

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第171期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 占二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	1,632,249	1,665,946	1,801,164	2,303,569	2,278,473
経常利益	(百万円)	114,881	120,865	123,389	103,065	144,614
当期純利益	(百万円)	51,263	53,512	66,713	80,182	49,172
純資産額	(百万円)	972,601	1,043,724	1,099,555	1,149,998	1,198,869
総資産額	(百万円)	1,937,866	1,963,586	2,469,667	2,619,623	2,861,194
1株当たり純資産額	(円)	1,016.74	1,040.44	1,104.83	972.19	1,029.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.23	55.98	69.86	84.01	51.54
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.2	50.6	42.7	35.4	34.3
自己資本利益率	(%)	5.6	5.4	6.5	8.1	5.2
株価収益率	(倍)	25.83	33.42	23.49	14.00	28.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104,716	123,685	114,585	131,281	189,907
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66,693	153,239	269,621	169,330	321,654
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,041	50,012	121,555	26,684	174,208
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	164,800	86,588	52,307	68,457	118,797
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	22,089 [5,534]	23,332 [5,721]	27,543 [5,477]	36,554 [6,068]	35,150 [6,411]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しなかった場合は記載しておらず、また、潜在株式が存在していない場合も記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	935,621	960,727	437,172	74,536	108,093
経常利益	(百万円)	72,517	88,190	30,875	47,074	84,529
当期純利益	(百万円)	43,886	54,639	33,476	27,684	81,972
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	859,943	876,157	871,430	818,147	874,090
総資産額	(百万円)	1,512,515	1,474,538	1,620,556	1,403,882	1,721,886
1株当たり純資産額	(円)	899.02	917.10	912.75	857.28	916.87
1株当たり配当額	(円)	14.50	17.00	21.00	23.00	23.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(11.50)	(11.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	45.61	57.16	35.06	29.00	85.92
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.9	59.4	53.8	58.3	50.8
自己資本利益率	(%)	5.4	6.3	3.8	3.3	9.7
株価収益率	(倍)	30.15	32.73	46.81	40.55	17.34
配当性向	(%)	31.79	29.74	59.90	79.31	26.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	5,192 [391]	5,040 [425]	256	263	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

5 平成19年7月1日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

2【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年2月	麒麟麦酒株式会社(現キリンホールディングス(株))創立 明治屋とビール手販売契約を締結
大正12年5月	東洋醸造(株)を吸収合併、仙台工場(現キリンビール(株)仙台工場)発足
大正12年9月	関東大震災により、横浜山手工場被災
大正15年6月	横浜新工場(現キリンビール(株)横浜工場)完成
昭和2年1月	(株)明治屋とのビール手販売契約を解除、自社販売に移行 東京支店(現キリンビール(株)首都圏統括本部東京支社)、大阪支店(現キリンビール(株)近畿圏統括本部大阪支社)など全7支店を開設
昭和3年3月	横浜工場内で清涼飲料製造開始
昭和18年11月	麒麟科学研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所など)開設
昭和24年5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和24年7月	酒類配給公団の廃止に伴い、横浜支店(現キリンビール(株)首都圏統括本部横浜支社)など5支店3出張所を復活
昭和37年2月	名古屋工場(現キリンビール(株)名古屋工場)完成
昭和38年4月	自動販売サービス(株)(現キリンビバレッジ(株))創立
昭和41年2月	福岡工場(現キリンビール(株)福岡工場)完成
昭和45年6月	取手工場(現キリンビール(株)取手工場)完成
昭和47年4月	岡山工場(現キリンビール(株)岡山工場)完成
昭和49年5月	滋賀工場(現キリンビール(株)滋賀工場)完成
昭和50年5月	千歳工場(現キリンビール(株)千歳工場)完成
昭和51年3月	長野トマト(株)(現(株)ナガノトマト)と業務提携覚書を締結
昭和51年8月	ケービー不動産(株)(現キリンリアルエステート(株))設立
昭和51年11月	本社ビル(現キリン原宿本社ビル)完成
昭和54年4月	栃木工場(現キリンビール(株)栃木工場)完成
昭和58年3月	仙台新工場(現キリンビール(株)仙台工場)完成
昭和58年10月	原料研究所(現キリンアグリバイオ(株)植物開発研究所)開設
昭和63年5月	(株)キリンビジネスシステム(現キリンビジネスシステム(株))設立
平成元年8月	高崎医薬工場(現協和発酵キリン(株)高崎工場)完成
平成3年1月	キリンレモン(株)がキリンビール(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成4年5月	新・基盤技術研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所など)完成
平成5年4月	北陸工場(現キリンビール(株)北陸工場)完成
平成7年1月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年4月	新本社ビル(中央区新川)完成
平成8年6月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第一部に指定替
平成9年5月	神戸工場(現キリンビール(株)神戸工場)完成
平成10年2月	発泡酒販売開始
平成10年4月	ライオンネイサン社に資本参加
平成13年1月	キリン・シーグラム(株)(現キリンディスティラリー(株))の営業部門を統合し、洋酒他販売開始
平成13年7月	缶チューハイ販売開始
平成13年11月	キリン・グリーンアンドフラワー(株)(現キリンアグリバイオ(株))設立
平成14年4月	武田キリン食品(株)設立
平成14年11月	焼酎販売開始
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司を上海に設立
平成17年4月	新ジャンル(その他の醸造酒(発泡性))販売開始
平成18年8月	キリンビバレッジ(株)株式上場廃止
平成18年10月	キリン・グリーンアンドフラワー(株)、キリンアグリバイオ(株)に社名変更
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年4月	武田キリン食品(株)、キリンフードテック(株)に社名変更 キリンリアルエステート(株)発足
平成19年7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更 キリンビール(株)、キリンファーマ(株)、キリンビジネスエキスパート(株)発足
平成19年12月	ナショナルフーズ社を完全子会社化
平成20年4月	協和醸酵工業(株)を連結子会社とする
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)に商号変更
平成21年4月	協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)が合併し、キリン協和フーズ(株)設立
平成21年10月	ライオンネイサン ナショナルフーズ社がライオンネイサン社を完全子会社化し、オセアニア事業(ライオンネイサン社及びナショナルフーズ社)を統括

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社285社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社24社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の統括を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。メルシャン(株)(連結子会社、東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンマーチャングアイジング(株)(連結子会社)は、量販店におけるマーチャングアイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。キリン物流(株)(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング(株)(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。

(飲料・食品事業部門)

キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、東京キリンビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ(株)(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。そのほか、キリン協和フーズ(株)(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を、(株)ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。

海外において、National Foods Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品・果汁飲料の製造・販売を、Dairy Farmers Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品の製造・販売を、Berri Limited(連結子会社)は、果汁飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。また、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

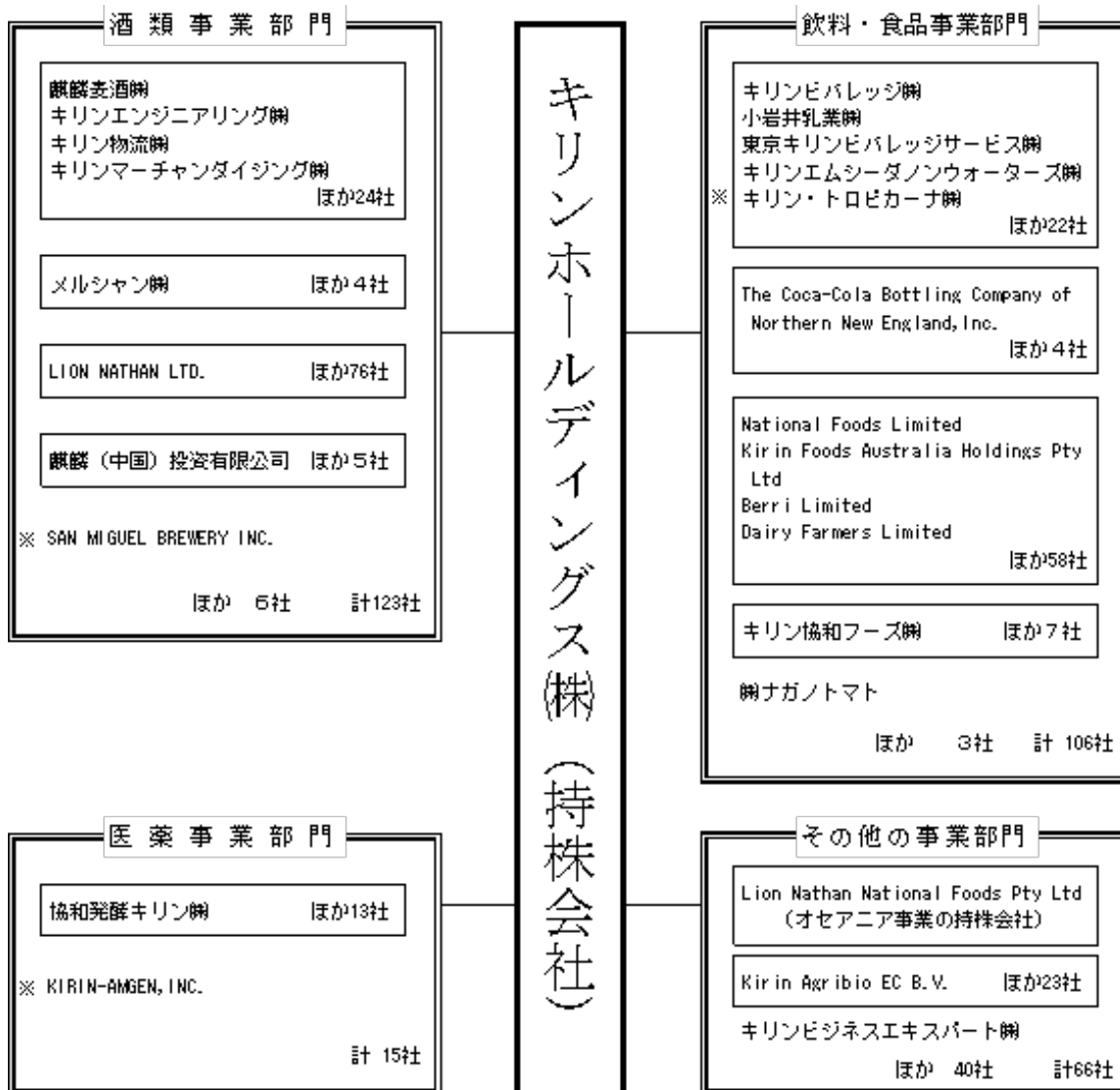
(医薬事業部門)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V.(連結子会社)は、欧州等における花卉関連事業を統括しております。また、キリンビジネスエキスパート(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業を承継)は、グループ共通の間接業務サービスの提供を行っております。そのほか、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (連結子会社)は、LION NATHAN LTD.、National Foods LimitedおよびDairy Farmers Limited並びにBerri Limited等を子会社とする持株会社であります。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 285社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒(株) * 1 * 4	東京都渋谷区	30,000	酒類	100.0	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
キリンエンジニアリング(株)	横浜市神奈川区	1,000	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンテクノシステム(株)	川崎市川崎区	1,590	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンマーチャンダイジング(株)	東京都渋谷区	10	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリン物流(株)	東京都中央区	504	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
(株)永昌源	東京都品川区	90	酒類	99.9 (99.9)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンシティ(株)	東京都台東区	100	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンアンド コミュニケーションズ(株)	東京都中央区	50	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
メルシャン(株) * 1 * 2	東京都中央区	20,972	酒類	50.8	設備の賃貸 役員の兼任等...有
LION NATHAN LTD. * 1 * 3 * 6	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	436,086 千豪ドル	酒類	46.1 (46.1)	役員の兼任等...有
KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア ウェスタンオーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
台湾麒麟?酒股?有限公司	台湾台北市	60,000 千台湾ドル	酒類	100.0	役員の兼任等...有
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	180,000 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
麒麟?酒(珠海)有限公司	中国広東省	74,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
KIRIN HOLDINGS AMERICA,INC.	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	役員の兼任等...有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	酒類	100.0	役員の兼任等...有
Kirin Holdings Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	454 千ユーロ	酒類	100.0 (100.0)	なし
キリンビバレッジ(株) * 5	東京都千代田区	8,416	飲料・食品	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等...有
北海道キリンビバレッジ(株)	札幌市中央区	80	飲料・食品	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
東京キリンビバレッジサービス(株)	東京都千代田区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
関西キリンビバレッジサービス(株)	大阪市西区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)ビバックス	広島市中区	490	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンエムシー ダノンウォーターズ(株)	東京都千代田区	1,500	飲料・食品	51.0 (51.0)	役員の兼任等...有
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	1,689	飲料・食品	75.5 (51.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
(株)ナガノトマト	長野県松本市	711	飲料・食品	99.4 (10.9)	資金の貸付 役員の兼任等...有
キリンウェルフーズ(株)	東京都中央区	10	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
キリン協和フーズ(株) * 7	東京都品川区	3,000	飲料・食品	100.0 (35.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
上海錦江麒麟飲料食品有限公司	中国上海市	24,800 千米ドル	飲料・食品	93.0 (93.0)	役員の兼任等...有
麒麟飲料(上海)有限公司	中国上海市	17,500 千米ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.	タイ バンコク	125,000 千タイバーツ	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England,Inc.	アメリカ ニューハンブシャー州	930 千米ドル	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000 ブラジルリアル	飲料・食品	88.4	役員の兼任等...有
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
National Foods Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
Dairy Farmers Limited	オーストラリア ビクトリア州	81,986 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
PT.KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ	40,000 千米ドル	飲料・食品	75.0 (75.0)	役員の兼任等...有
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬	51.2	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
KYOWA HAKKO KIRIN CALIFO RNIA,INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
第一・キリン薬品(株)	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬	90.0 (90.0)	なし
台湾協和発酵麒麟(香港)有限公司 * 8	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
協和発酵麒麟(香港)有限公司	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司	中国上海市	29,800 千米ドル	医薬	70.0 (70.0)	なし
キリンアグリバイオ(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
(株)ジャパンポテト	東京都中央区	65	その他	93.0 (93.0)	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
Kirin Agribio EC B.V.	オランダ ザイトホルント州	18 千ユーロ	その他	100.0	役員の兼任等...有
麒麟生物農業(上海)有限公司	中国上海市	5,000 千人民元	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンリアルエステート(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	10,000	その他	58.8	役員の兼任等...有
(株)鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
キリンエコー(株)	東京都中央区	408	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
(株)横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	資金の貸付 役員の兼任等...有
キリンビジネスシステム(株)	東京都渋谷区	50	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
キリンビジネスエキスパート(株)	東京都中央区	500	その他	100.0	間接業務の委託 資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
Lion Nathan National Foods Pty Ltd * 1 * 9	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	6,061,396 千豪ドル	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
その他228社					

(2) 持分法適用非連結子会社 1社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール㈱	川崎市川崎区	480	その他	66.7 (66.7)	なし

(3) 持分法適用関連会社 24社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ハイネケンジャパン㈱ * 10	東京都新宿区	200	酒類	49.0 (49.0)	役員の兼任等...有
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	酒類	48.4	役員の兼任等...有
大連大雪?酒股?有限公司	中国遼寧省	150,347 千人民元	酒類	25.0 (25.0)	役員の兼任等...有
キリン・トロピカーナ㈱	東京都中央区	480	飲料・食品	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
コスモ食品㈱	東京都中央区	52	飲料・食品	34.1	役員の兼任等...有
KIRIN-AMGEN,INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	なし
トキタ種苗㈱	さいたま市見沼区	148	その他	24.7 (24.7)	役員の兼任等...有
㈱ベルディ	愛知県豊橋市	98	その他	27.5 (27.5)	役員の兼任等...有
青島国際種苗有限公司	中国山東省	120	その他	45.0 (45.0)	役員の兼任等...有
その他15社					

() 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 * 3 : 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

6 * 4 : 麒麟麦酒㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	853,792百万円
	経常利益	63,705百万円
	当期純利益	16,062百万円
	純資産額	59,579百万円
	総資産額	546,610百万円

7 * 5 : キリンビバレッジ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	299,799百万円
	経常利益	3,330百万円
	当期純利益	1,577百万円
	純資産額	92,445百万円
	総資産額	172,543百万円

8 * 6 : LION NATHAN LTD.は、平成21年10月に株式を追加取得したことにより完全子会社となりましたが、同社の決算日である平成21年9月30日現在の状況を記載しております。

9 * 7 : キリン協和フーズ㈱は、平成21年4月に協和発酵フーズ㈱がキリンフードテック㈱を吸収合併し、社名を変更したものであります。

10 * 8 : 台湾協和醸酵麒麟股?有限公司は、平成 21年 4月に社名を麒麟薬品股?有限公司から変更しております。

11 * 9 : Lion Nathan National Foods Pty Ltdは、平成21年10月に社名をKirin Holdings(Australia)Pty Ltdから変更し、セグメントを飲料・食品事業からその他事業に変更しております。

12 * 10 : ハイネケンジャパン㈱は、平成22年3月に社名をハイネケン・キリン㈱に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	12,499 [4,113]
飲料・食品	11,763 [1,903]
医薬	4,718 [67]
その他	5,504 [309]
全社(共通)	666 [19]
合計	35,150 [6,411]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276	40.9	15.9	9,762,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、景気の下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、各種経済対策により景気は緩やかに持ち直す一方、雇用等は厳しい環境が続いています。

このような状況の中、キリングroupは2007年から2009年の3年間を長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015(略称：KV2015)」のステージと位置付け、その最終年度に当たる当連結会計年度は、飛躍的成長に向けた事業基盤の拡大を図り、さらに、より一層の収益性向上に向け「質的拡大」への取り組みをスタートしました。その一環として、グループ横断でのシナジー創出に向けた取り組みも開始しており、酒類と飲料のパリチェーンを融合し新たな価値を生み出す総合飲料グループ戦略を推進しました。

飛躍的な成長の土台となる国内事業においては、より磐石な事業基盤の強化に努め、酒類事業では麒麟麦酒(株)が、厳しい消費環境の中でもお客様のニーズを確実に捉え、年間を通してお客様からの高い支持を獲得しました。

海外においては、特にアジア・オセアニアを中心に、有力なパートナーとの関係を強化し、総合飲料グループ戦略の推進を図りました。

フィリピンでは、圧倒的なシェアを誇るサンミゲルビール社の株式を5月に取得し、新たに持分法適用関連会社としました。また、12月には、サンミゲルビール社が、サンミゲル社の保有する海外ビール事業会社サンミゲルビールインターナショナル社の全株式購入契約を締結しました。これらにより、キリングroupが今後のアジア戦略を進める上で、有力な事業拠点を獲得しました。

オセアニアでは、豪州での総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、10月にライオンネイサン社を完全子会社化しました。さらに、ライオンネイサン社及びナショナルフーズ社を、当社の完全子会社であるキリンホールディングスオーストラリア社の下に一元化し、同時に10月21日付でキリンホールディングスオーストラリア社を「ライオンネイサン ナショナルフーズ社」に社名変更しました。今後は同社のマネジメント力を生かし、ライオンネイサン社、ナショナルフーズ社、それぞれの自律成長に加え、両社間のシナジー創出を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、協発発酵キリン(株)の連結に加え、主に豪州飲料・食品事業が好調でしたが、為替の影響等により微減となりました。営業利益は、主に国内、海外酒類事業が好調でしたが、為替の影響等により減少しました。経常利益は為替差益が発生したことにより大幅に増加しました。当期純利益は、昨年第2四半期に発生した持分変動利益の影響等により減少しました。

連結売上高	2兆2,784億円(前年同期比	1.1%減)
連結営業利益	1,284億円(前年同期比	12.0%減)
連結経常利益	1,446億円(前年同期比	40.3%増)
連結当期純利益	491億円(前年同期比	38.7%減)

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、麒麟麦酒(株)が商品戦略上の3つの戦略課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に積極的に取り組んだ結果、年間を通してお客様からの高い支持を獲得しました。

ビール市場では2009年3月にリニューアルした「キリン一番搾り生ビール」の販売が好調に推移しました。発泡酒市場では「淡麗」シリーズが、従来の家庭での飲用に加え、飲食店における支持も広げました。消費者の生活防衛意識の高まりも追い風となり、著しく成長する新ジャンル市場では、メガブランドの「キリン のどごし<生>」が、発売以来、過去最高の年間販売数量を達成しました。また、同市場では好調な定番商品に加え、「キリン コクの時間」「キリン ホップの真実」等の新商品投入により、総需要の拡大を図りました。

さらに、飲酒運転根絶という社会的要請の高まりに応える商品として、4月に発売したノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン フリー」は、予想を大きく上回る販売を達成し、2009年を代表する大ヒット商品となり、「アルコール0.00%」という新しい価値の市場を形成しつつあります。

近年伸張しているRTD市場では、定番の「氷結」シリーズの充実に加え、新たに「キリンコーラショック」を発売し、市場の活性化と総需要の拡大を図りました。焼酎事業では「白水」シリーズを中心に販売強化に努めました。また、洋酒事業では、英国ディアジオ社との提携をスタートし、世界有数の洋酒ブランドを商品ラインアップに加え、総合酒類化を進めました。

RTD：Ready to Drinkの略、栓を開けてそのまま飲める飲料。

また、10月26日に発表した2010-2012年キリングroup中期経営計画で掲げる、リーン経営に向けた企業構造改革の一環として、栃木工場(栃木県塩谷郡高根沢町)、北陸工場(石川県白山市)の2工場再編成により、生産能力の適正化を図ることを決定しました。両工場は、2010年最盛期後を目処に生産を終了し、栃木工場のRTD製造機能など移転が必要となる機能は、他工場への集約を検討しています。

メルシャン(株)は、ワイン事業分野でストロングNo.1を目指し、メルシャンブランド強化に努めると同時に、麒麟麦酒(株)、キリンマーチャングアイジング(株)との連携を深め、価値提案型の営業活動を進めました。販売面では、消費者の生

活防衛意識の高まりから、主に業務用市場向けの中高級価格帯商品が影響を受けたものの、内食化傾向に伴い家庭用市場向けの手頃なデイリーワインの販売は順調に推移しました。また、ワイン事業を中心にコスト削減にも努め、収益改善を図りました。

海外酒類事業では、アジア・オセアニアでの事業基盤強化に向けた活動を継続しました。

オセアニアでは、ライオンネイサン社が、主軸の豪州ビール事業におけるプレミアムビールへの商品構成シフトや連結子会社のジェイ・ボーグ・アンド・サン社の貢献により、好調な状況を維持しましたが、為替の影響を受けました。

中国では、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に販売活動に努め、既存事業の基盤強化・安定化を目指しましたが、主に沿岸地域での景気悪化に加え、競争激化の影響を受けました。

これらの結果、酒類事業部門では、主にライオンネイサン社が好調で、麒麟麦酒(株)も健闘しましたが、為替の影響等により売上高は減少しました。営業利益は、主に麒麟麦酒(株)、ライオンネイサン社が好調でしたが、為替や耐用年数変更による減価償却費増の影響等により減少しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆976億円（前年同期比 7.1%減）
酒類事業部門連結営業利益	1,028億円（前年同期比 6.5%減）

（飲料・食品事業部門）

国内飲料・食品事業では、麒麟ビバレッジ(株)が、主力ブランドである「麒麟 午後の紅茶」、「麒麟 ファイア」を中心にブランド価値向上を図ると共に、粘り強くコスト削減などの収益構造改革に取り組みました。

8月に発売10周年を迎えた「麒麟 ファイア」ブランドでは、主力の「麒麟 ファイア 挽きたて微糖」に加え、新商品「麒麟 ファイア 火の恵み」を発売するなど、ブランドラインアップを強化しました。また、「麒麟 午後の紅茶」では、チルドタイプの「麒麟 午後の紅茶 微糖ストレートティー」をリニューアルするなど、紅茶飲料No.1ブランドとして新たな価値を提案し、お客様からの支持拡大に努めました。一方、水、緑茶カテゴリーでは、景気悪化による消費者の生活防衛意識の高まりの影響を強く受けました。

主に調味料事業を展開する麒麟フードテック(株)と協和発酵フーズ(株)の統合により、4月1日に発足した麒麟協和フーズ(株)では、両社の強みである発酵関連技術を基盤に、おいしさや健康を訴求した食品素材の提案・提供を進めました。

海外飲料・食品事業では、麒麟ビバレッジ(株)が、タイ、ベトナムにおいて、それぞれの市場のニーズを捉えた新商品を発売し、更なる事業展開を進めました。また、「麒麟 午後の紅茶」、「麒麟 ファイア」ブランドを中心に展開する中国では、12月に、上海・華東エリア等、主要大都市への販売を担う上海錦江麒麟飲料食品有限公司に、麒麟(中国)投資有限公司が資本参加することを決定し、一元的に中国における総合飲料グループ戦略を進める体制にしました。

ナショナルフーズ社では、景気悪化による消費の低迷により、主力商品である牛乳で低価格品へのシフトが見られた一方、2007年後半から急激に高騰した生乳価格が落ち着いた結果、収益改善が進みました。また、2008年11月に全株式を取得したデアリーファーマーズ社との統合作業についても、間接費のコストダウンを中心に順調に進みました。

これらの結果、飲料・食品事業部門では、麒麟ビバレッジ(株)の販売数量減や為替の影響がありましたが、ナショナルフーズ社の業績が好調だったこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	7,350億円（前年同期比 2.6%増）
飲料・食品事業部門連結営業利益	70億円（前年同期比 10.4%増）

（医薬事業部門）

協和発酵麒麟(株)では、貧血治療剤「ネスブ」及び「エスポー」が、5月に発売した「ネスブ静注用ブラシリンジ」の効果もあり好調に推移し、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」も花粉の飛散が多かったこともあり堅調な販売を維持しました。また、2008年1月に発売した、透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグパラ」の市場への浸透も順調に進みました。さらに、12月にはゼリア新薬工業株式会社と共同で潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」を発売開始しました。

研究開発においては、国内で「ネスブ」の適応追加を申請中の他、独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の国内第 相臨床試験を開始する等、国内外で新薬候補品の開発を進めました。

これらの結果、医薬事業部門では、協和発酵麒麟(株)の連結及び主力品の販売が好調だったこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	2,067億円（前年同期比 20.5%増）
医薬事業部門連結営業利益	343億円（前年同期比 21.8%増）

（その他の事業部門）

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、海外向け医薬・工業用原料のアミノ酸等の販売が世界的な景気後退や為替の影響を受けました。また、サプリメント等を扱う国内ヘルスケア事業においては、キリングループ内へ

の素材提供を通じて、シナジー効果が発揮され始めました。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)は、世界経済の悪化による需要の急減や、不安定な製品市況の影響を受けましたが、第4四半期にかけては、中国等一部地域で持ち直しの動きが見られた他、製品市況にも回復の兆しが見られました。

アグリバイオ事業では、欧州等の海外事業が景気の影響から厳しい展開が続く一方、国内事業でのコストダウンを進めました。

これらの結果、その他の事業部門では、協和発酵キリン(株)の連結により売上高は増加しましたが、化学品事業の業績悪化等から営業利益は減少しました。

その他の事業部門連結売上高 2,389億円（前年同期比 2.2%増）
その他の事業部門連結営業利益 38億円（前年同期比 78.9%減）

なお、メルシャン(株)と協和発酵バイオ(株)が保有する原料アルコール事業を、新たに設立する合弁会社第一アルコール(株)へ、また、メルシャン(株)の加工用酒類・発酵調味料事業をキリン協和フーズ(株)へ統合することについて基本合意しました。これらにより、各事業基盤のさらなる強化とグループシナジーの創出を実現します。

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、麒麟麦酒(株)が、ビール・発泡酒・新ジャンル各市場で定番商品の販売が好調だったことに加え、厳しい消費環境でも的確に消費者のニーズを捉え「キリンフリー」等の新たな価値を提案することにより、お客様からの高い支持を獲得しました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)が主力ブランドの価値向上に努めるとともに、収益構造改革に取り組みました。医薬事業部門では、協和発酵キリン(株)が、主力製品の堅調な販売を維持すると共に、新薬候補品開発を進めました。その他の事業部門では、協和発酵キリン(株)のバイオケミカル事業、化学品事業が、共に世界的な景気後退や為替等の影響を受けました。

連結売上高 1兆7,596億円（前年同期比 1.6%減）
連結営業利益 1,091億円（前年同期比 8.8%減）

（アジア・オセアニア）

ライオンネイサン社が好調な販売を維持し、また、ナショナルフーズ社における生乳価格の回復やデアリーファーマーズ社との統合作業が順調に進捗しましたが、為替等の影響を受けました。

連結売上高 4,438億円（前年同期比 1.3%増）
連結営業利益 310億円（前年同期比 13.2%減）

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国等、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高 749億円（前年同期比 3.4%減）
連結営業利益 72億円（前年同期比 8.3%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券及び投資有価証券の取得、子会社株式の取得等による資金の支出がありましたが、借入金増加や手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比503億円増加の1,187億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が731億円減少、為替差益が542億円増加といった減少要因があったものの、持分変動利益が726億円減少、減損損失が352億円増加、関係会社株式売却損が216億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が213億円増加、法人税等の支払額が120億円減少、利息及び配当金の受取額が103億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比586億円増加の1,899億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より158億円少ない11,102億円を支出しました。また、子会社株式の取得により2,630億円、有価証券及び投資有価証券の取得により1,373億円の支出がありました。一方、有価証券及び投資有価証券の売却により1,523億円、有形及び無形固定資産の売却により317億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,523億円増加の3,216億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加が1,730億円、社債の発行が1,000億円あった一方、配当金の支払いが485億円、社債の償還が442億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比1,475億円増加の1,742億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,004,154	7.3
飲料・食品	452,810	12.5
医薬	157,619	9.4
その他	134,087	15.2
合計	1,748,672	2.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	2,948	23.3	843	6.6
飲料・食品	2,280	31.4		
医薬				
その他				
合計	5,228	27.1	843	6.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,097,694	7.1
飲料・食品	735,032	2.6
医薬	206,760	20.5
その他	238,986	2.2
合計	2,278,473	1.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

キリングroupは、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015(略称:K V 2015)」実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup中期経営計画」の初年度として、2010年のスタートを切りました。2010年は、更なる“質的拡大”に向けて、「グループシナジーの創出」、「リーン経営の実現」を軸に経営に取り組み、収益性・効率性の向上を図るとともに、お客様のニーズに応える新たな価値を提案し、C S R活動の推進を通じて社会との信頼関係を構築することで、より一層キリンブランドの価値向上を目指します。

[基本方針]

1. 事業会社の成長とシナジー創出によるグループ価値向上
 - (1)総合飲料グループ戦略の推進
 - (2)医薬事業の成長加速
 - (3)健康・機能性食品事業の展開
 - (4)グループシナジー創出による成長
 - (5)ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の実現
2. グループ価値向上のための財務戦略の推進
3. 社会と共生する企業グループとしてのC S R実践

<酒類事業部門>

国内酒類事業では、麒麟麦酒(株)が、ビール・発泡酒・新ジャンル、R T Dを中核カテゴリーとして、長期的視点からカテゴリーNo. 1ブランドを育成すべく、3つの戦略課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に引き続き取り組みます。「定番商品強化」では、「キリン一番搾り生ビール」、「キリンラガービール」、「麒麟淡麗<生>」、「キリンのどごし<生>」において、味覚の向上や商品価値の更なる訴求などを通じて、ブランド力の一層の強化を図ります。「健康志向への対応強化」では、「淡麗グリーンラベル」を中心に、引き続き健康志向の高まりに合わせた幅広いラインアップを揃えます。「総需要拡大」では、「キリンフリー」に続くエビデンスマーケティングの展開による新ジャンル市場の革新的な新商品「キリン1000(サウザン)」を投入するなど、積極的な価値提案を行います。将来の成長の源泉であるR T Dでは、「氷結」ブランドを中心に、既存の果汁軸商品以外の新基軸も提案していきます。さらに、ディアジオ社ブランドを含めた洋酒ラインアップの拡大を通じて、総合酒類提案力の飛躍的向上を目指します。また、メルシャン(株)やキリンビバレッジ(株)等のグループ会社とあらゆるバリューチェーンでの協働を通じてシナジー創出に努めるとともに、コスト構造改革を推進し、収益力強化を図ります。

商品を通じて、分かりやすい根拠・裏づけのある価値をお客様に提案していくマーケティング手法。

なお、キリンホールディングス(株)はグループ初の横断プロジェクトである“キリンの健康プロジェクト”を発足し、「おいしさ」「楽しさ」に「健康」の概念を加えた「キリンプラス-アイ」ブランドの下、お客様の身近な健康ニーズに応じた飲料・食品などを提案していきます。その中で麒麟麦酒(株)は、休肝日を推奨するアルコール0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン休む日のAlc.0.00%」を、4月に全国発売します。

メルシャン(株)では、ワインのリーディングカンパニーとしてストロングNo. 1の実現に向け、引き続きワイン事業に経営資源を集中し、収益性の改善を図るとともに、麒麟麦酒(株)やキリンマーチャングアイジング(株)との協働をこれまで以上に進め、グループシナジーの創出に努めます。

海外酒類事業では、ライオンネイサン社が引き続き商品価値の向上に努め、プレミアムビールへの商品構成シフトを進めます。

中国においては、現在事業展開している長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に、総合飲料グループ戦略を柱とした独自のビジネスモデルの確立に向けた施策を展開します。

<飲料・食品事業部門>

飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)が強いブランド創りに一層注力し、競争力の再構築と収益基盤の確立を進めます。競争力の再構築に向けて、注力すべきブランドへの「選択と集中」を実施し、資源配分の見直しを行うと同時に、新たなカテゴリーへもチャレンジします。また、「価値営業」の確立やあらゆるバリューチェーンにおけるコストダウン等、抜本的な構造改革を進め、厳しい環境に耐え得る収益基盤を再構築します。中国では総合飲料グループ戦略を推進し、収益改善を図ります。

さらに、キリンビバレッジ(株)、小岩井乳業(株)、キリン協和フーズ(株)は、“キリンの健康プロジェクト”の一環として、グループ横断ブランド「キリンプラス-アイ」から、お客様の身近な健康ニーズに応じた商品を4月に発売します。

キリン協和フーズ(株)では、価値提案型の開発・営業体制を強化し、競争力のある商品の提供を行うことにより収益力の向上を目指します。また、加工用酒類・発酵調味料事業の統合後の経営基盤整備を進めるとともに、グループシナジーの創出を図ります。

海外においては、ナショナルフーズ社が、定番ブランドの強化に加え、新たな成長カテゴリーにも挑戦します。また、デアリーファーマーズ社との統合による更なるシナジーの創出に努めます。

< 医薬事業部門 >

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、薬価改定の実施が見込まれる中、腎領域をはじめとする主力製品や新製品の販売活動を一層強化すると同時に、より効率的かつ効果的な営業体制の構築を図ります。

研究開発においては、がん・腎・免疫疾患を重点領域とし、現在、国内外で進めている開発品の臨床試験を計画通りに進めるとともに、積極的にライセンス活動も展開します。

< その他の事業部門 >

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、医療・ヘルスケア領域で付加価値のあるアミノ酸の拡販に努め、さらに、海外販売体制を整備することで販売を強化します。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)では、環境対応型の機能性商品強化により、景気変動に左右されにくい事業構造の構築を目指します。

< C S Rの取り組み >

キリングroupは、C S Rを重要な経営課題と捉え、持続可能な社会の実現に向け事業と一体となった取り組みを進めるとともに企業市民としてのC S R活動を推進しています。

事業を通じてのC S R活動としては、「低炭素企業グループの実現」に向けて一層取り組みを強化します。用水削減などの省資源、工場の燃料転換などの省エネルギーを推進し、国内の「製造、物流、オフィス」のC O 2 排出量を2015年までに35%削減(1990年比)します。さらに、お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案にも取り組み、海外も含めたグループにおいて、原材料調達から消費・廃棄までの事業活動全体におけるC O 2 排出量を2050年までに半減(1990年比)します。

また、アルコール0.00%のビールテイスト飲料「キリン フリー」を通じた飲酒運転根絶活動の展開、C S R調達の推進、さらには多様な人材の活躍に向けた取り組みなどの社会的課題の解決にも積極的に取り組みます。グループ内においては、リスクマネジメント推進やコンプライアンスの徹底はもとより、グループ全体の品質・環境のマネジメント体制をさらに強化するための施策も実行していきます。

一方、企業市民としてのC S R活動としては、スポーツ支援として、6月開催のワールドカップに向けて、30年以上支援を続けているサッカー日本代表を引き続き支援するとともに、サッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国で開催し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を進めるほか、森林保全活動である水の恵みを守る活動や従業員ボランティア支援などの社会貢献活動を推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループはこれらのリスクを把握・認識した上で、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年12月31日現在において当社が判断したものです。

災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクや医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動により、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

株価変動等による保有資産への影響

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業を取り巻く環境の変化

キリングroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

訴訟のリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失うことにより、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当groupが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

政治・経済・社会的混乱

キリングroupでは、日本国内の事業展開はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当groupの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

- (ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生
- (イ) テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

食品の安全・品質

キリングroupでは、groupの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、group全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当groupとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

医薬品等の品質

キリングroupの医薬事業においては、groupの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、重篤な副作用や薬害問題が発生する等、品質保証の取り組みの範囲を超えて予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当groupとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

環境

キリングroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により、環境汚染等に至るリスクのほか、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

情報の漏洩等

キリングgroupは、group経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、また、そのことに伴う取引先等からの信用低下等が、当groupの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス株式会社 (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする 米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	ハイネケンビールの販売を目的とする 国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	国内向けパドワイザービールの生産、 流通、販売、マーケティングに関する ライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
キリンホールディングス株式会社 (当社)	米国向けキリンビールの製造、販売 に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日
キリンビバレッジ株式会社	ミネラルウォーターの輸入・製造・ 販売を目的とする国内法人設立に関する 合弁契約	グループ ダノン社 三菱商事株式会社	平成14年 9月23日	平成15年 2月1日	平成24年 12月31日

6【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所、健康・機能性食品事業推進プロジェクトおよび各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約2,336名です。

フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。当期の主な成果として、キリンビバレッジ㈱と共同で、缶入りブラックコーヒー飲料（以下缶コーヒー）を高温で長時間保管した際に雑味の原因となる物質の発生メカニズムを研究し、その発生を抑制する手法の開発に成功しました。一般的に、缶コーヒーでは、冬季にホット飲料として販売される際に高温で長期間保管すると、外観的な濁りや渋味、酸味を伴う雑味が生じることがあり、缶コーヒーの品質を保持する上で課題となっていました。当社は今回、この雑味が、缶コーヒーを高温で保管した際、時間経過に伴って増加するカフェ酸と疎水性の高い成分の相乗効果により発生することを明らかにしました。また、食品の品質保持に対する取り組みの一環として、一般的に殺菌耐性が高く検出が困難といわれる芽胞形成菌への対策や検出方法について継続的に研究しており、複数の微生物制御条件における菌の残存性を分析することで、データのない条件を含めた残存リスクを定量的に算出するモデルを開発しました。今後、このモデルを用いることにより、制御条件を最適化する際の効率化が期待されます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、585億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用30億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

（酒類事業部門）

麒麟麦酒㈱では商品開発研究所、酒類技術開発センター、パッケージング技術開発センターを中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

当期の主な成果としては、“麦芽100%”によりうまみを増大する一方で、特長である“一番搾り製法”によって渋味をおさえ、さらに澄みきったうまさを実現したビール 新「キリン一番搾り生ビール」、 “麦芽100%×一番搾り製法”による、すっきりしているのにうま味も充分な味わいに加え、岩手県遠野産のとれたてホップがもたらす華やかな香りを実現したビール 新「一番搾り とれたてホップ生ビール」、うまみ・コク味・複雑さを与える副原料の使用量を増やし、“飲みごたえ” “キレ” “のどごし”をさらに向上した発泡酒 新「麒麟ZERO（キリンゼ口）」、自社特許技術であるプリン体カット製法によりプリン体をカットしつつ、グループ会社であるメルシャン㈱の知見を活かして赤ワインエキスを使用し、すっきり爽快な飲み口と、バランスのとれたうまさを実現した発泡酒「淡麗W（ダブル）」、麦芽使用比率をこれまでの約1.6倍まで高めるとともに、特許出願技術である“新・高発酵技術”を採用し、アルコール7%ならではの“キレ”、“飲みごたえ”をさらに向上させた新ジャンル 新「キリンストロングセブン」、伝統的な糖化方法でありしっかりとしたコクを生む“デコクション法”と、特許出願技術であり引き締まった後味をもたらす独自のホップ投入法の組合せにより、新味覚“清冽なコク”を提案した新ジャンル「キリン コクの時間」、プレミアムな“旨味や香り”に対する潜在ニーズに着目し、通常の約2倍（当社比）のホップを使用することで、ホップ由来の精油成分によるコクと、爽快な刺激感によるキレのある後味を実現した新ジャンル「キリン ホップの真実」、特許出願技術である“アルコールを生成しない新製法”を開発、ビールの麦汁製造技術と香味調合技術を駆使し、キリンビバレッジ㈱の中味開発の知見も活かしながら、飲みごたえのある爽快なおいしさを実現した“世界初 1、アルコール0.00%”のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン フリー」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンル・ノンアルコール・ビールテイスト飲料の新商品を発売いたしました。

1 ビールテイスト飲料カテゴリーにおける、当社調べ

また、大変好評いただいている「キリンチューハイ氷結」から、「アセロラ」の“氷結クリアストレート果汁”を使用した、甘酸っぱい香りと、爽やかなおいしさが特長の「キリンチューハイ氷結ZEROアセロラ」、食と相性の良いワイン用ぶどう果汁とレモン果汁にこだわった「キリンチューハイ氷結アペリティフ 2白ぶどう&レモン」、「キリンチューハイ氷結アペリティフ 2赤ぶどう&レモン」、パイナップルの氷結ストレート果汁を使用した、はじける香りと爽快な酸味が特長の新「キリンチューハイ氷結パイナップルクーラー<期間限定>」、りんごのストレート果汁を原料に、グループ会社であるメルシャン㈱と共同で開発した特別な「シードル」を使用した「キリンチューハイ氷結Special林檎&シードル<期間限定>」を新発売しました。

2 アペリティフはフランス語で「食前酒」の意。「飲み物・食事・楽しい会話の3つがそろった楽しい時間」という意味もある。

また、“太陽がくれた陽気なカクテル”をコンセプトに好評いただいている「ツードックスカクテル」ブランドから、ライチの甘い香りとグレープフルーツの爽快な果汁感が特長の「ツードックスカクテルグレープフルーツブモーニ」、果汁を1%の違いにまでこだわって50%以上ブレンドした、フルーツ果汁の濃厚な味わいが特長の「キ

リン ギュギュッと搾ったプレミアムカクテル」から、マンゴーの甘さとオレンジの爽やかさが醸し出す贅沢な香味の「キリン ギュギュッと搾ったプレミアムカクテル マンゴーオレンジ」、RTD市場に向けて「コーラ×ウォッカ」の新しいお酒の提案として、15種類以上の天然精油成分などとウォッカをブレンドし、さらに高炭酸（当社比1.5倍）にすることで、コーラらしいまさ、ピリっとくる強い刺激を実現した「キリンコーラショック」、さらに健康志向に対応した商品への期待感が高まる中、“糖類ゼロ”にすることで、すっきりとした後味を実現した「キリンコーラショックゼロ」を新発売しました。

伸長する梅酒市場に、「梅のたね」だけを浸漬させる“豊潤たね熟製法”により、フルーティな梅の香りの中に「杏仁豆腐」のような“華やかな香り”を付与し、甘く豊潤な味わいを実現した「キリン豊潤梅酒」、2007年7月にメルシャン(株)より販売を継承した、“カロリー50%オフ、糖質70%オフ(当社比)”が特長の「かるやか梅酒」を、より爽やかな飲み口、すっきりした味わいにリニューアルした、新「キリンかるやか梅酒」として新発売いたしました。また両商品のパッケージとも、環境への配慮から、商品の未開栓を確認できるPPリング付きキャップ3を採用し、通常紙パック梅酒のパッケージに施される透明外装フィルムを無くしました。

3 P P = P i l f e r P r o o f (いたずら防止)。開栓するとキャップの下部がリング状にねじ切れ、上部と分離することで商品が開栓されたことが外観から確認出来るキャップ。

また、成長が見込まれる焼酎市場において、アルコール12%で、冷やしてそのまま飲んでおいしい、新スタイルの焼酎「麒麟淡麗ストレート」を開発・甲信越・静岡地区にて先行し、その後全国で新発売しました。

メルシャン(株)の酒類事業には、ワイン事業と加工用酒類事業が含まれており、ワインに関しては、「商品開発研究所」が、日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験と技術を活かし、科学的なアプローチを通じ、ブドウなどの果実とワインの美味しさ、健康機能性などのポテンシャルを引出すための研究や技術開発を行っています。国産原料ブドウを使用したファインワインでは、「日本産」ならでの「フィネス」を追求する取組みを勝沼ワイナリーと共同で取組んでいます。特に、「甲州種」では、日本の個性を豊かに備えた、日本を代表するワインへと進化させることを使命と考え、2000年から「甲州プロジェクト」を、2004年からは、フランス・ボルドー第二大学醸造学部デュブルデュ研究室との「甲州アロマプロジェクト」をスタートし、本年には、和食との相性を提案する「新甲州プロジェクト」をスタートしております。この品質向上への取組みは、他の醸造用専用品種にも展開され、本年の第7回「国産ワインコンクール」では、3品が金賞を受賞する結果に結びついております。

また、お客様の日常の食事とワインの相性の研究、日本のお客様の嗜好に合った海外での安全な原料づくり、品質向上のための製造工程の研究なども行っており、本年11月開催の「日本ブドウ・ワイン学会2009年大会」では、「魚介料理とワインの相性に関する一考察」という発表テーマが高く評価され、科学的根拠に基づく、この内容はイギリスの経済誌「The Economist」、権威あるワイン専門誌「Wine Spectator」などに注目されました。

また、1996年に健康価値を付加した“健やかワイン”の先駆けとして、「ボン・ルージュ」を発売して以来、ブドウのポリフェノールに関する健康機能性、特に「レスベラトロール」の血栓病や認知症、血糖値低下などを中心に研究を行っています。このような研究・技術開発の知見・成果をもとに、商品や情報を通して“ワインのある豊かで潤いのある幸せな時間”を一人でも多くのお客様にお届けし、日本におけるワイン市場の拡大に貢献していきます。

「加工用酒類研究所」では、お客様が料理に使用のお酒全般、発酵調味料及び食品の日持ち向上を目的としたアルコール製剤の研究開発業務を担当しております。

当事業部門に係る研究開発費は54億円です。

(飲料・食品事業部門)

飲料開発分野では、キリンビバレッジ(株)が中心となり原料の選定から最終商品までの開発を一貫して行っております。

紅茶飲料「キリン 午後の紅茶」ブランドでは、微糖タイプ初のチルド紅茶「微糖ストレートティー」「微糖レモンティー」を春に新発売し、秋には飲みやすいおいしさを強化してリニューアルしました。また、糖の吸収をおだやかにする「キリン 午後の紅茶」ブランド初の特定保健用食品「ストレートプラス」を新発売しました。

今年で発売10周年を迎えたコーヒー飲料「キリン ファイア」ブランドからは、コーヒー本来の香ばしく力強い味わいが楽しめる「火の恵み」を8月に新発売しました。従来の缶コーヒーユーザーだけでなくレギュラーコーヒーユーザーにも満足いただける味覚の開発に取り組み、香ばしく力強い味わいを引き出す新技術「Deep Body製法」を採用しました。従来のドリップではあまり利用できていなかった味わい成分を焙煎豆から抽出し、コーヒーに加えることで味わいを引き出す、特許出願中の新技術です。

緑茶飲料では「キリン 生茶」のみずみずしく甘いおいしさを追求し、リニューアルしました。茶葉への火入れを従来よりも控えめにすることで茶葉の青々しい香り「青香(あおか)」を実現し、「生茶葉抽出物」の味わいを引きだたせました。また、ベトナムでは、「J-Cha」を新発売しました。茶葉から抽出した緑茶に、ミントをブレンドした新しい味覚のクリエイティブな緑茶飲料です。

果汁飲料では、おいしく育った果実を純水で仕上げた「小岩井 純水果汁」シリーズを従来よりもすっきりと飲みやすい味覚にリニューアルしました。

「キリン 世界のKitchenから」ブランドからは、「とろとろ桃のフルーニュ」を“煮込み桃”と“マンゴー”を合わせて10%増量し、通年販売商品としてリニューアルしました。その他、グループ会社の協和発酵バイオ(株)が開発し

た、アルギニンとシトルリンの配合バランスを採用したスタイルスポーツドリンク「KIRIN LOVES SPORTS」や清涼飲料感覚でスッキリおいしく飲めるウコンエキス飲料として「キリン 発酵ウコン」を新発売しました。

小岩井乳業(株)では、春に、生乳だけを使った生乳ヨーグルトのシリーズを上市、秋には同シリーズをグレードアップし、「小岩井 なめらかクリームヨーグルト」シリーズを上市しました。大粒果肉の生乳ヨーグルトシリーズでは「雪梨&白桃」を上市し、春からはコンセプトを変え、「小岩井 ヨーグルトフォンデュ」シリーズとして上市しました。また、「小岩井 KW乳酸菌ヨーグルト」を「小岩井 KW乳酸菌ヨーグルト・脂肪0」として、12月にリニューアルしました。

デザートでは、本格蒸しタイプのプリンを、春に「小岩井 とろける濃いくちプリン」、秋に「小岩井 なめらかクリームプリン」としてリニューアルしました。

キリン・トロピカーナ(株)では、100%果汁炭酸「トロピカーナ 100%フルーツスパークリング」シリーズから、『パインアップル&マンゴー』と『ウィンターアップル』を上市しました。酸味料、酸化防止剤、香料を一切加えず、果実のおいしさがそのまま味わえる「トロピカーナ 100%フルーツ」シリーズでは、『スイートオレンジ』『グレープ』を上市しました。また、100%ブレンドジュース「トロピカーナ シーズンズベスト」からは、季節にあった果実を4種類セレクトしてブレンドし、いちじくがアクセントの『秋の彩りブレンド』と甘い香りのいちごを効かせた『冬のいちご味』をそれぞれ上市しました。

2009年4月1日にキリンフードテック(株)と協発酵フーズ(株)が統合して誕生したキリン協和フーズ(株)では、両社の強みを生かした製品開発を進めています。2009年度は、焼き感の付与を特徴とする酵母エキス「クックアップグリルG-1」、欧州の原料・製法を忠実に再現した製パン用発酵風味料「サワード」、食パン類の大量生産で問題になる腰折れ(ケーピング)を抑制する製パン用改良剤「ケビンガード」などを開発しました。また、2010年7月には、キリングループのメルシャン(株)の加工用酒類・発酵調味料事業との事業統合を控え、研究開発面でのシナジーにより質の高い価値提案を目指します。

当事業部門に係る研究開発費は29億円です。

(医薬事業部門)

協発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、がん、腎、免疫疾患の各疾患領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」のがん化学療法に伴う貧血治療の適応症追加を申請中のほか、がん性疼痛治療剤KW-2246の第 相臨床試験を終了し承認申請の準備を進めています。また、6月に当社独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント(POTELLIGENTfi)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第 相臨床試験を開始しました。

腎領域では、国内において、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」の透析導入前の腎性貧血治療の適応症追加を申請中です。また、12月に米国リアタ・ファーマシューティカルズ社と、糖尿病性腎症治療薬であるバルドキシロンメチルについて日本を含むアジア地域における独占の開発・販売権を取得するライセンス契約を締結し、開発の準備を進めております。

中枢神経疾患領域では、国内において、8月に抗パーキンソン剤KW-6002の第 相臨床試験を開始し、10月に抗パーキンソン剤KW-6500の第 相臨床試験を開始しました。

今後も当社独自の創薬技術の強みを生かした自社開発パイプラインを充実するとともに、ラホヤアレルギー免疫研究所(LIAI)を含む外部機関や他企業とアライアンスやパートナーリングを図ることにより、抗体医薬と低分子医薬の両面で国内、アジア、欧米における研究開発をより一層積極的に推し進めてまいります。

当事業部門に係る研究開発費は419億円です。

(その他の事業部門)

バイオケミカル事業部門では、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品を製造・販売する協発酵バイオ(株)において、世界のトップレベルにある発酵技術と合成技術を活かした健康食品や医薬原料など、より付加価値の高い用途分野を中心とした研究開発を行っております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド(アミノ酸二量体)を効率的に生産する方法を確立しております。これは、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けられるものと考えております。また、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドも用途・市場開発を通してその将来が期待されます。

アグリバイオ事業部門では、F1ハイブリッド種子系ペチュニアは引き続き海外での販売を拡大しております。パレイショ事業では、グループ会社のオリジナル品種である「シンシア」ほか優良品種の種イモ供給を行なうとともに、青果・加工品としてマーケットに提供する活動を強化しています。

当事業部門に係る研究開発費は53億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から250億円減少（前年同期比1.1%減）して2兆2,784億円となりました。麒麟麦酒(株)、LION NATHAN LTD.を中心とした酒類事業部門は、LION NATHAN LTD.が好調を維持したものの、為替影響等により、前連結会計年度から838億円減少（前年同期比7.1%減）して1兆976億円となりました。このうち、ビール、発泡酒及び新ジャンルの販売数量は325万9千KL（前年同期比2.0%減）で売上高は8,917億円（前年同期比7.1%減）、その他の酒類の売上高は1,702億円（前年同期比1.8%減）であります。キリンビバレッジ(株)、National Foods Limitedを中心とした飲料・食品事業部門は、飲料の販売数量（National Foods Limitedを除く）が2億25百万箱（前年同期比6.6%減）と減少したものの、Dairy Farmers Limitedの連結等により、前連結会計年度から183億円増加（前年同期比2.6%増）して7,350億円となりました。協和発酵キリン(株)を中心とした医薬事業部門は、協和発酵キリン(株)の連結及び主力品の販売が好調であったこと等により、前連結会計年度から352億円増加（前年同期比20.5%増）して2,067億円となりました。その他の事業部門は、協和発酵キリン(株)の連結等により、前連結会計年度から51億円増加（前年同期比2.2%増）して2,389億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度から90億円減少（前年同期比0.7%減）して1兆3,838億円となりました。売上原価率は、0.2ポイント上昇して60.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から15億円増加（前年同期比0.2%増）して7,662億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から175億円減少（前年同期比12.0%減）して1,284億円となりました。酒類事業部門は、麒麟麦酒(株)及びLION NATHAN LTD.が好調であったものの、為替影響等により、前連結会計年度から71億円減少（前年同期比6.5%減）して1,028億円となりました。飲料・食品事業部門は、キリンビバレッジ(株)が減益となったものの、Dairy Farmers Limitedの連結等により、前連結会計年度から6億円増加（前年同期比10.4%増）して70億円となりました。医薬事業部門は、協和発酵キリン(株)の連結及び業績の好調により、前連結会計年度から61億円増加（前年同期比21.8%増）して343億円となりました。その他の事業部門は、協和発酵キリン(株)の化学品事業及びバイオケミカル事業の市況悪化等により、前連結会計年度から144億円減少（前年同期比78.9%減）して38億円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度から415億円増加（前年同期比40.3%増）して1,446億円となり、過去最高益を更新しました。主な利益増減要因は、営業利益の減少175億円の他、豪ドルに対する円安による為替差益の発生、金融収支の改善及び持分法による投資利益の減少であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から310億円減少（前年同期比38.7%減）して491億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の増加415億円の他、前連結会計年度に持分変動利益が発生したことによる減益726億円、減損損失の増加による減益352億円、投資有価証券売却益の増加による増益323億円、税金費用の減少による増益394億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,415億円増加（前期末比9.2%増）して2兆8,611億円となりました。流動資産は132億円増加して8,394億円となり、固定資産は2,283億円増加して2兆217億円となりました。有形固定資産は減損処理等により170億円減少しており、無形固定資産はLION NATHAN LTD.の完全子会社化によるのれんの増加等により2,852億円増加し、投資その他の資産については連結子会社における投資有価証券の売却等により398億円減少しております。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ1,926億円増加（前期末比13.1%増）して1兆6,623億円となりました。流動負債は、LION NATHAN LTD.の株式追加取得に伴う短期借入金の増加等により、744億円増加して7,940億円となりました。固定負債は、短期借入金を返済するための長期借入れと社債発行等により、1,182億円増加して8,682億円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ488億円増加（前期末比4.2%増）して1兆1,988億円となりました。為替換算調整勘定が543億円増加したほか、当期純利益の計上等で利益剰余金は212億円増加し、連結子会社における投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が191億円減少しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.4%から34.3%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から57.16円増加して1,029.35円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	42.7	35.4	34.3
時価ベースの自己資本比率（％）	63.4	42.8	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	588.1	552.1	507.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	5.6	9.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4[事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3[対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
酒類	51,853百万円	85.2%
飲料・食品	17,816 "	58.5 "
医薬	17,152 "	325.7 "
その他	18,418 "	124.2 "
計	105,239 "	94.5 "
消去又は全社	13,008 "	76.3 "
合計	118,248 "	92.1 "

酒類事業部門では、主として連結子会社である麒麟麦酒(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料・食品事業部門では、主として連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の更新を行いました。

医薬事業部門では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化のため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

その他の事業部門では、主として協和発酵バイオ(株)において、生産設備の拡充・合理化のため、医薬・工業用原料等製造設備への投資を行いました。

消去又は全社では、当社においての工場跡地開発のための設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失38,843百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
酒類	87,854	122,791	88,361	63,797	362,804	12,499 [4,113]
飲料・食品	37,759	51,526	42,174	22,026	153,486	11,763 [1,903]
医薬	20,111	5,509	26,720	18,499	70,840	4,718 [67]
その他	65,641	23,608	56,786	8,710	154,746	5,504 [309]
小計	211,366	203,436	214,042	113,033	741,878	34,484 [6,392]
消去又は全社	16,197	66	13,628	2,502	32,396	666 [19]
合計	227,563	203,502	227,671	115,535	774,274	35,150 [6,411]

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中央区他)	その他 全社	その他の 設備	57,123	234	24,886 (955)	5,252	87,496	276 [-]

(3) 国内子会社の状況

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	千歳工場 (北海道千歳市)	酒類	製造設備	2,448	2,534	668 (242)	198	5,849	78 [27]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市宮城野 区)	酒類	製造設備	4,560	6,126	4,543 (338)	344	15,576	97 [58]
麒麟麦酒(株)	栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	酒類	製造設備	495	3,801	1,298 (299)	715	6,311	116 [54]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県取手市)	酒類	製造設備	5,928	12,620	2,787 (280)	715	22,052	148 [59]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市鶴見区)	酒類	製造設備	12,696	9,568	4,124 (182)	5,388	31,778	395 [68]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県清須市)	酒類	製造設備	7,064	8,932	3,719 (248)	1,279	20,996	128 [43]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	酒類	製造設備	4,074	4,328	3,360 (347)	18,089	29,852	173 [76]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市北区)	酒類	製造設備	5,739	5,238	20,974 (245)	862	32,814	118 [18]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山市東区)	酒類	製造設備	5,673	9,595	2,218 (378)	585	18,073	160 [78]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県朝倉市)	酒類	製造設備	6,889	10,807	635 (420)	391	18,724	142 [65]
麒麟麦酒(株)	首都圏統括本 部 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	52	0	15,155 (35)	335	15,544	323
協和発酵キ リン(株)	富士工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	医薬	製造設備 及び研究 設備	6,078	2,053	3,021 (86)	2,823	13,977	717 [21]
協和発酵キ リン(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	製造設備	2,851	1,186	3,458 (125)	327	7,823	119
協和発酵キ リン(株)	東京リサーチ パーク (東京都町田市)	医薬	研究設備	523	10	5,395 (38)	5,353	11,282	128
協和発酵キ リン(株)	バイオ生産技 術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	研究設備	2,900	877		8,598	12,377	163
協和発酵キ リン(株)	本社 (東京都千代田 区)	医薬	その他設 備	1,375	38	8,306 (71)	770	10,491	1,036
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県防府市)	その他	製造設備 及び研究 設備	5,958	4,357	15,700 (788)	1,435	27,451	388 [6]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県宇部市)	その他	製造設備	2,766	1,777	7,717 (495)	316	12,578	145 [12]
協和発酵ケ ミカル(株)	四日市工場 (三重県四日市 市)	その他	製造設備 及び研究 設備	3,250	6,059	8,744 (325)	2,014	20,069	353 [3]
協和発酵ケ ミカル(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	その他	製造設備	1,434	2,690	6,098 (244)	316	10,540	115
第一ファ インケミカル (株)	本社工場 (富山県高岡市)	その他	製造設備 及び研究 設備	2,146	2,450	1,527 (115)	736	6,860	336 [86]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	飲料・ 食品	製造設備	2,950	2,748	7,587 (73)	74	13,360	183 [42]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キリンビバ レッジ(株)	舞鶴工場他 (京都府舞鶴市 他)	飲料・ 食品	製造設備	1,225	3,062	1,645 (44)	58	5,992	43 [17]
キリンビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都千代田 区)	飲料・ 食品	その他の 設備	1,121	3	4,476 (18)	3,922	9,522	312 [9]
キリンビバ レッジ(株)	近畿圏本部他 (大阪市西区 他)	飲料・ 食品	その他の 設備	834	15	2,819 (33)	10,750	14,419	961 [17]

(4) 在外子会社の状況

平成21年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION NATHAN LTD. (オーストラリア) 6	酒類	製造設備他	13,186	35,542	12,465 (10,347)	28,030	89,225	2,943 [568]
National Foods Limited (オーストラリア) 6	飲料・食品	製造設備他	15,783	23,958	13,596 (5,149)	4,592	57,930	4,496 [515]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は11,489百万円であります。

6 LION NATHAN LTD.及び National Foods Limitedの数値は同社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟麦酒株 (滋賀工場)	滋賀県犬上郡多賀町	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の一部撤去・新設	19,500	14,964	自己資金	年月 19 2	年月 22 4	(注) 4
麒麟麦酒株 (横浜工場)	横浜市鶴見区	酒類	ビール・発泡酒等の製造設備の整備、事務所等の建設	16,150 (注) 3	2,666	自己資金	年月 19 5	年月 25 6	(注) 4
協和発酵キリン株 (バイオ生産技術研究所)	群馬県高崎市	医薬	医薬品製造設備の増設	9,840	8,292	自己資金	年月 20 11	年月 22 3	(注) 5
協和発酵キリン株(東京リサーチパーク)	東京都町田市	医薬	研究棟の新設	7,600	4,960	自己資金	年月 21 5	年月 22 4	(注) 4
キリンビバレッジ株 (首都圏本部他)	東京都千代田区他	飲料・食品	自動販売機の拡充・更新	7,471		自己資金	年月 22 1	年月 22 12	(注) 4
麒麟麦酒株 (取手工場)	茨城県取手市	酒類	ビール・発泡酒・RTD等の製造設備の整備	6,535		自己資金	年月 21 12	年月 23 4	(注) 4
第一ファインケミカル株 (本社工場)	富山県高岡市	その他	医薬品原薬製造設備の増設	5,000	555	自己資金	年月 21 10	年月 23 11	(注) 5
第一ファインケミカル株 (本社工場)	富山県高岡市	その他	医薬品原薬製造設備の増設	4,000		自己資金	年月 23 5	年月 25 6	(注) 5
キリン協和フーズ株 (土浦工場)	茨城県稲敷郡	飲料・食品	調味料等製造設備の整備	2,770		自己資金	年月 22 6	年月 23 8	(注) 6
協和発酵バイオ株(山口事業所)	山口県防府市	その他	医薬品原薬製造設備の新設	2,000	528	自己資金	年月 21 4	年月 22 5	(注) 5
協和発酵キリン株(宇部工場)	山口県宇部市	医薬	医薬品包装設備の増設	1,600	2	自己資金	年月 21 8	年月 22 12	(注) 5
麒麟麦酒株 (名古屋工場)	愛知県清須市	酒類	ビール・発泡酒等の製造設備の整備	1,102		自己資金	年月 22 2	年月 23 3	(注) 4
LION NATHAN LTD. (オークランド工場)	ニュージーランド イーストタマキ市	酒類	ビール等製造設備の新設	301,400 千ニュー ジーランド ドル	218,900 千ニュー ジーランド ドル	自己資金	年月 20 1	年月 23 4	(注) 6
PT. KIRIN-MIWON FOODS (ランブン工場)	インド ネシア ランブン 州	飲料・食品	調味料等製造設備の整備	15,000 千米ドル		借入金	年月 22 1	年月 23 3	(注) 4

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
- 3 高速道路建設に伴う土地収用等に関連して発生する設備投資も含まれております。

- 4 いずれも設備能力に大きな変化はありません。
- 5 算定が困難であるため記載しておりません。
- 6 工場移転によるものであり、設備能力に大きな変化はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券 取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日	4,623	984,508		102,045		70,868

(注)1 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減がないため、直近の増減および残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	181	48	1,225	550	28	85,546	87,582	
所有株式数 (単元)	32	356,019	10,407	136,421	211,999	58	257,052	971,988	12,520,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.62	1.07	14.03	21.81	0.00	26.44	100.00	

(注)1 自己株式は31,166,976株であり、このうち31,166単元については「個人その他」に、976株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,684	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,884	4.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,338	1.76
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	13,507	1.37
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託 銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,500	1.16
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	11,180	1.13
計		259,772	26.38

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を31,166千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.16%)

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年9月16日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成21年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年9月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	39,696	4.03
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,978	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,691	0.37
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,013	0.10
計		91,964	9.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,166,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,822,000	940,822	同上
単元未満株式	普通株式 12,520,387		同上
発行済株式総数	984,508,387		
総株主の議決権		940,822	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が976株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	31,166,000		31,166,000	3.16
計		31,166,000		31,166,000	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,214,018	1,625,607
当期間における取得自己株式	83,825	120,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	204,697	243,732	6,339	9,058
保有自己株式数	31,166,976		31,244,462	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2010年 - 2012年キリンググループ中期経営計画（KV2015 ステージ）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき11円50銭とし、前期と同額の年23円配当としました。これにより、当期の連結配当性向は44.6%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成21年8月6日
配当金の総額	10,973百万円
1株当たり配当額	11円50銭
株主総会決議日	平成22年3月26日
配当金の総額	10,963百万円
1株当たり配当額	11円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,471	1,944	1,921	1,999	1,542
最低(円)	1,004	1,332	1,409	949	875

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,436	1,443	1,383	1,542	1,510	1,532
最低(円)	1,252	1,314	1,320	1,333	1,344	1,381

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		加藤 壹康	昭和19年11月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 北海道支社長 平成12年3月 取締役九州支社長 平成13年10月 取締役酒類営業本部営業部長 平成14年3月 取締役酒類営業本部副本部長兼酒類営業本部営業部長 平成15年3月 常務執行役員酒類営業本部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員酒類営業本部長 平成18年3月 代表取締役社長 平成22年3月 取締役会長 (現在に至る)	1	79
取締役社長 代表取締役		三宅 占二	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年3月 マーケティング本部営業推進第1部長 平成10年9月 営業本部営業部長 平成12年3月 首都圏営業本部広域営業部長 平成13年10月 東海地区本部長 平成14年3月 取締役東海地区本部長 平成15年3月 執行役員東海地区本部長 平成16年3月 常務執行役員首都圏地区本部長 平成17年9月 常務執行役員首都圏統括本部長 平成18年3月 常務執行役員国内酒類カンパニー社長 平成19年7月 麒麟麦酒㈱代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 代表取締役社長 (現在に至る)	1	60
取締役副社長 代表取締役		佐藤 一博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 経理部長 平成14年3月 取締役経理部長 平成15年3月 執行役員経理部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員 平成18年3月 常務取締役 平成19年3月 代表取締役副社長 (現在に至る)	1	44
常務取締役 代表取締役		古元 良治	昭和25年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 酒類営業本部洋酒事業部長 平成15年9月 酒類営業本部長付 平成16年3月 執行役員経営企画部長 平成18年3月 執行役員グループ戦略部長 平成19年3月 常務執行役員戦略企画部長 平成20年3月 常務取締役 平成21年10月 ライオンネイサン ナショナルフーズ社取締役 (現任) 平成22年3月 当社代表取締役常務取締役 (現在に至る)	1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		大和田 雄 二	昭和26年 5月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 3月 調達部長 平成16年 3月 取手工場長 平成17年 3月 執行役員取手工場長 平成18年 3月 執行役員国内酒類カンパニー生産 本部長 平成19年 3月 常務執行役員国内酒類カンパニー 生産本部長 平成19年 7月 麒麟麦酒(株)常務取締役生産本部長 平成21年 3月 当社常務取締役 (現在に至る) 平成21年 4月 サンミゲルビール社取締役 (現任)	1	17
常務取締役		磯 崎 功 典	昭和28年 8月 9日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 3月 サンミゲル社取締役 平成19年 3月 当社経営企画部長 平成20年 3月 執行役員経営企画部長 平成21年 3月 常務執行役員経営企画部長 平成22年 3月 協和発酵キリン(株)取締役 (現任) 当社常務取締役 (現在に至る)	1	5
常務取締役		小 林 弘 武	昭和29年12月25日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年 3月 経理部担当部長 平成19年 3月 執行役員経理部長 平成19年 7月 キリンビジネスエキスパート(株) 経理部長 平成20年 3月 当社執行役員戦略企画部長 平成21年 3月 常務執行役員戦略企画部長 平成21年10月 ライオンネイサン ナショナルフ ーズ社取締役 (現任) 平成22年 3月 当社常務取締役 (現在に至る) キリンビジネスエキスパート(株) 代表取締役社長 (現任)	1	5
取締役		弦 間 明	昭和 9年 8月 1日生	昭和34年 4月 (株)資生堂入社 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 同社代表取締役執行役員会長 平成15年 6月 同社相談役 (現任) 平成18年 3月 当社取締役 (現在に至る)	1	-
取締役		三 木 繁 光	昭和10年 4月 4日生	昭和33年 4月 (株)三菱銀行入行 平成12年 6月 (株)東京三菱銀行頭取 平成13年 4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グル ープ代表取締役社長 平成16年 6月 (株)東京三菱銀行代表取締役会長、 (株)三菱東京フィナンシャル・グル ープ取締役 平成17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ取締役 平成18年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役 会長 平成20年 4月 同行相談役 (現任) 平成22年 3月 当社取締役 (現在に至る)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大島 仁志	昭和23年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 広報部長 平成12年3月 経営企画室長 平成14年3月 酒類営業本部企画部長 平成15年3月 執行役員国際ビールカンパニー社長 平成16年1月 執行役員国際酒類カンパニー社長 平成18年3月 常務執行役員国際酒類カンパニー社長 平成19年3月 常勤監査役 (現在に至る) 平成19年7月 麒麟麦酒㈱監査役 (現任) 平成20年3月 メルシャン㈱監査役 (現任)	2	10
常勤監査役		岩佐 哲男	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 総務部長 平成17年3月 執行役員総務部長 平成19年3月 常勤監査役 (現在に至る) キリンビバレッジ㈱監査役 (現任) 平成19年7月 キリンビジネスエキスパート㈱監査役 (現任)	2	14
監査役		中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 三菱信託銀行㈱入社 平成5年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成12年3月 当社監査役 (現在に至る) 平成16年4月 三菱信託銀行㈱最高顧問 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問 (現任)	2	1
監査役		尾崎 輝郎	昭和19年12月29日生	昭和49年11月 公認会計士登録 昭和59年7月 英和監査法人代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員 平成11年7月 同法人専務理事 平成14年1月 同法人副理事長 平成15年9月 同法人退社 平成15年10月 尾崎輝郎公認会計士事務所所長 (現任) 平成16年3月 当社監査役 (現在に至る) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役 (現任)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		手塚 一 男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月	弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所 (現任)	4	-
				平成3年4月	第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任)		
				平成7年5月	日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任)		
				平成18年3月	法制審議会商法部会・会社法部会 委員 (平成14年2月退任) 当社監査役 (現在に至る)		
計							251

(注) 1 監査役中野豊士、尾崎輝郎、手塚一男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

- 1 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 2 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

3 上記取締役、監査役のほかに、3名の執行役員がおります。

執行役員	経営企画部長兼経営企画部グループブランド室長	小林 高 博
執行役員	健康・機能性食品事業推進プロジェクトリーダー	狩 野 住 夫
執行役員	コーポレートコミュニケーション部長	小 川 洋

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的な企業経営を行なうため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

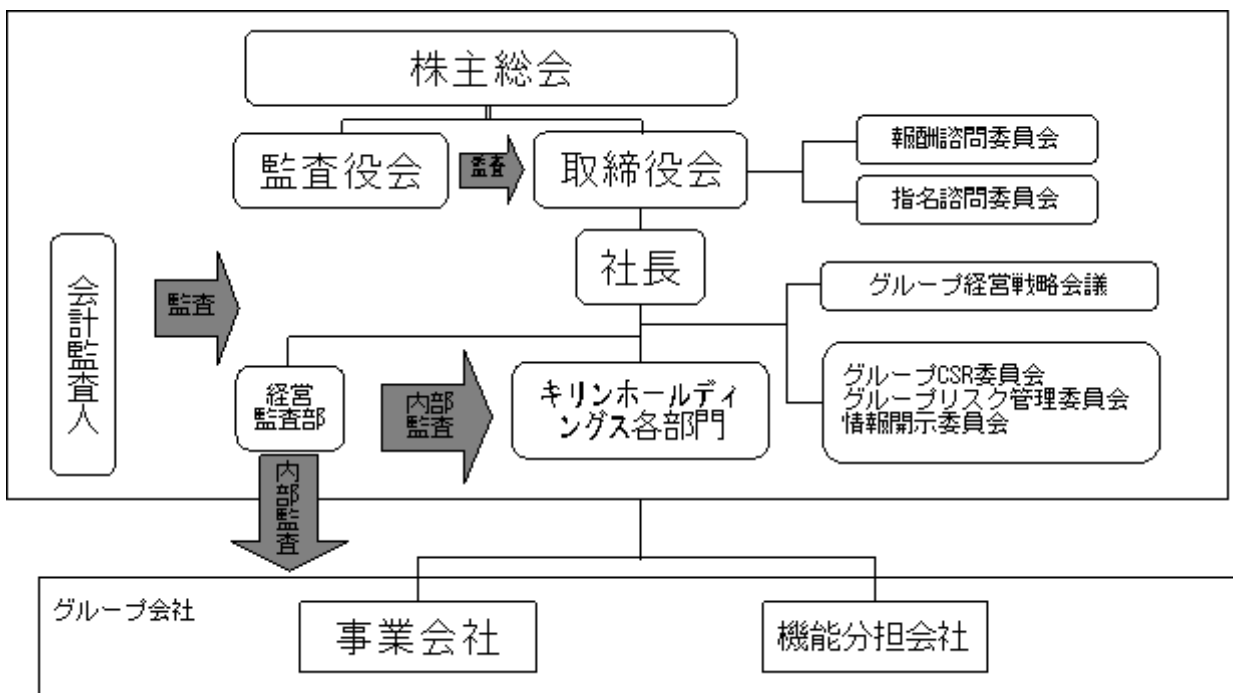
当社グループは、2007年7月に純粋持株会社制を導入し、国内酒類事業、飲料・食品事業、医薬事業等の各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しました。

コーポレート・ガバナンス体制については、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長やグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図っています。

当社グループでは、2007年1月より新たな「グループ経営理念」を掲げ、今後の100年に向けたグループの目指す姿を定めました。また理念体系も刷新し、経営者・従業員一人ひとりが守るべき価値観・行動の基本姿勢である「KIRIN WAY」と、当社グループがステークホルダーの方々に約束する「グループ行動宣言」に集約しました。

そして、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、「グループ行動宣言」に沿って、持続可能な社会の実現に向け事業と一体となった取組みを進めるとともに企業市民としてのCSR活動を進め、キリンブランド価値向上に取り組んでいます。

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成21年度)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1)会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は9名、うち社外取締役が2名となっています。また、当社の監査役は5名、うち社外監査役が3名となっています。

- ・ 各種委員会の概要

当社は監査役制度を採用していますが、取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置しています。

報酬諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として取締役、監査役、執行役員報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度および水準ならびに個別報酬等を審議し、答申を行っています。

指名諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

・社外取締役、社外監査役の専従スタッフの配置状況

社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。また、社外監査役の専従スタッフは配置していません。社内監査役と併せて、監査役付がサポートを行っています。

・業務執行の仕組み

当社では、取締役会において、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨る又は影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・主要事業会社社長・関連部門長から構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

・経営監視の仕組み

当社では、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行っており、社内取締役7名、社外取締役2名で構成されています。

2)内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり2006年5月11日の取締役会にて決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、2009年1月26日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

3)リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

4)内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、各部門・事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、グループのリスクマネジメントと内部統制を確立するために16名で構成する経営監査部を設置し、当社および関係会社の監査を実施しています。

また、内部監査部門および監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳田省三氏、服部将一氏、山崎美行氏であり、あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は徳田省三氏が4年、服部将一氏が4年、山崎美行氏が3年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他20名です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役の岸曉氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の特別顧問、弦間明氏は株式会社資生堂の相談役です。社外監査役の中野豊士氏は三菱UFJ信託銀行株式会社の最高顧問であり、尾崎輝郎氏は公認会計士、手塚一男氏は弁護士です。

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

1)取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では24回開催しました。社外取締役の出席率は60%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では14回開催しました。社外監査役の出席率は93%となっています。

2)委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で4回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で8回開催し、委員の出席率は97%でした。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	合計
月例報酬	341	23	69	35	470
当期役員賞与(1)	157	1	13	3	175
合計	498	24	83	38	645

- (注) 1 平成22年3月26日開催の定時株主総会において決議された金額であります。
 2 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役5名であります。上記報酬額には、取締役9名中1名(松田 譲取締役)は無報酬のため除いており、平成21年3月26日付をもって退任した取締役2名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			91	131
連結子会社			161	0
計			253	132

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務デューデリジェンス業務等に基づく報酬として237百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 72,662	1 125,558
受取手形及び売掛金	446,630	1 423,835
有価証券	762	-
たな卸資産	219,320	-
商品及び製品	-	138,937
仕掛品	-	18,319
原材料及び貯蔵品	-	41,261
繰延税金資産	22,991	24,146
その他	65,735	69,668
貸倒引当金	1,879	2,278
流動資産合計	826,222	839,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 624,928	1, 2 631,286
減価償却累計額	395,308	403,723
建物及び構築物（純額）	229,619	227,563
機械装置及び運搬具	1, 2 939,185	1, 2 948,436
減価償却累計額	721,313	744,934
機械装置及び運搬具（純額）	217,872	203,502
土地	1, 5 244,240	1, 5 227,671
建設仮勘定	57,244	75,235
その他	2 187,092	2 188,286
減価償却累計額	144,757	147,985
その他（純額）	42,335	40,300
有形固定資産合計	791,311	774,274
無形固定資産		
のれん	343,975	605,210
その他	105,493	129,477
無形固定資産合計	449,469	734,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 425,384	1, 3 388,677
長期貸付金	9,343	9,555
繰延税金資産	34,700	59,096
その他	1, 3 87,139	1, 3 59,858
貸倒引当金	3,947	4,407
投資その他の資産合計	552,619	512,781
固定資産合計	1,793,400	2,021,743
資産合計	2,619,623	2,861,194

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,589	169,936
短期借入金	119,197	259,425
1年内償還予定の社債	44,112	12,521
未払酒税	104,245	99,489
未払法人税等	28,495	22,806
賞与引当金	5,647	5,713
役員賞与引当金	257	276
事業整理損失引当金	-	2,628
修繕引当金	-	1,051
未払費用	116,569	105,520
預り金	26,773	23,732
その他	84,725	90,992
流動負債合計	719,613	794,096
固定負債		
社債	242,850	324,904
長期借入金	257,731	300,590
繰延税金負債	55,780	32,083
再評価に係る繰延税金負債	1,471	1,471
退職給付引当金	82,704	85,279
役員退職慰労引当金	673	415
自動販売機修繕引当金	4,756	4,545
土地買戻損失引当金	1,068	1,170
受入保証金	67,093	73,303
その他	35,882	44,464
固定負債合計	750,012	868,228
負債合計	1,469,625	1,662,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,536	71,582
利益剰余金	839,248	860,538
自己株式	29,058	30,486
株主資本合計	983,772	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,430	18,279
繰延ヘッジ損益	79	1,548
土地再評価差額金	4,713	4,713
為替換算調整勘定	88,756	34,375

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計	55,959	22,357
新株予約権	162	196
少数株主持分	222,023	217,350
純資産合計	1,149,998	1,198,869
負債純資産合計	2,619,623	2,861,194

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,303,569	2,278,473
売上原価	1,392,895 ₁	1,383,821 ₁
売上総利益	910,673	894,652
販売費及び一般管理費	764,696 _{1, 2}	766,216 _{1, 2}
営業利益	145,977	128,435
営業外収益		
受取利息	2,399	2,573
受取配当金	6,566	5,573
持分法による投資利益	11,833	8,902
為替差益	-	18,909 ₃
その他	7,027	6,656
営業外収益合計	27,827	42,615
営業外費用		
支払利息	25,385	19,617
製品廃棄売却損	1,073	-
為替差損	37,287 ₄	-
その他	6,994	6,818
営業外費用合計	70,739	26,435
経常利益	103,065	144,614
特別利益		
固定資産売却益	11,016 ₅	8,054 ₅
貸倒引当金戻入額	222	-
投資有価証券売却益	2,313	34,631
関係会社株式売却益	-	1,005
持分変動利益	72,654 ₆	-
自動販売機修繕引当金戻入額	787	-
収用等補償金	9,591 ₇	-
その他	-	862
特別利益合計	96,585	44,553
特別損失		
固定資産除却損	5,320 ₈	5,997 ₈
固定資産売却損	322 ₉	2,007 ₉
減損損失	3,564 ₁₀	38,843 ₁₀
投資有価証券評価損	5,878	8,363
投資有価証券売却損	607	2,038
関係会社株式売却損	-	21,661
事業構造改善費用	3,451 ₁₁	1,513 ₁₁
持分法投資損失	3,180 ₁₂	-
のれん償却額	1,531 ₁₃	-
事業整理損失	2,714 ₁₄	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
事業整理損失引当金繰入額	-	15 2,628
統合関連費用	16 4,643	16 5,623
固定資産臨時償却費	762	17 3,299
損害賠償金	18 1,937	-
たな卸資産評価損	-	942
その他	-	3,635
特別損失合計	33,915	96,554
税金等調整前当期純利益	165,735	92,613
法人税、住民税及び事業税	64,026	57,023
法人税等調整額	4,366	28,108
法人税等合計	68,392	28,914
少数株主利益	17,160	14,526
当期純利益	80,182	49,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
前期末残高	71,353	71,536
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	71,536	71,582
利益剰余金		
前期末残高	781,499	839,248
実務対応報告第18号適用に伴う増減	-	6,355
当期変動額		
剰余金の配当	22,432	21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	-	411
合併による増加	-	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	-	778
当期変動額合計	57,749	27,646
当期末残高	839,248	860,538
自己株式		
前期末残高	28,170	29,058
当期変動額		
自己株式の取得	1,372	1,625
自己株式の処分	484	198
当期変動額合計	887	1,427
当期末残高	29,058	30,486
株主資本合計		
前期末残高	926,727	983,772
実務対応報告第18号適用に伴う増減	-	6,355
当期変動額		
剰余金の配当	22,432	21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	-	411
合併による増加	-	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	-	778
自己株式の取得	1,372	1,625

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の処分	667	243
当期変動額合計	57,044	26,264
当期末残高	983,772	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,743	37,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,313	19,150
当期変動額合計	87,313	19,150
当期末残高	37,430	18,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	1,628
当期変動額合計	290	1,628
当期末残高	79	1,548
土地再評価差額金		
前期末残高	4,713	4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,713	4,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,683	88,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,439	54,380
当期変動額合計	96,439	54,380
当期末残高	88,756	34,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,083	55,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,043	33,602
当期変動額合計	184,043	33,602
当期末残高	55,959	22,357
新株予約権		
前期末残高	-	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	33
当期変動額合計	162	33
当期末残高	162	196

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	44,744	222,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,279	4,672
当期変動額合計	177,279	4,672
当期末残高	222,023	217,350
純資産合計		
前期末残高	1,099,555	1,149,998
実務対応報告第18号適用に伴う増減	-	6,355
当期変動額		
剰余金の配当	22,432	21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	-	411
合併による増加	-	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	-	778
自己株式の取得	1,372	1,625
自己株式の処分	667	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,602	28,963
当期変動額合計	50,442	55,227
当期末残高	1,149,998	1,198,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,735	92,613
減価償却費	95,948	105,874
減損損失	3,564	38,843
のれん償却額	22,376	21,627
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134	2,796
受取利息及び受取配当金	8,966	8,147
持分法による投資損益（ は益）	11,833	8,902
支払利息	25,385	19,617
為替差損益（ は益）	35,957	18,339
固定資産売却益	11,016	8,054
有価証券及び投資有価証券売却益	2,313	34,631
持分変動損益（ は益）	72,654	-
収用等補償金	9,591	-
固定資産除売却損	5,643	8,004
関係会社株式売却損	-	21,661
投資有価証券評価損	5,878	8,363
売上債権の増減額（ は増加）	17,120	32,096
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,755	22,120
仕入債務の増減額（ は減少）	986	25,577
未払酒税の増減額（ は減少）	3,735	4,706
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,136	6,140
預り金の増減額（ は減少）	935	4,032
その他	24,192	414
小計	222,471	255,502
利息及び配当金の受取額	13,068	23,465
利息の支払額	23,308	20,153
法人税等の支払額	80,948	68,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,281	189,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	126,063	110,246
有形及び無形固定資産の売却による収入	26,506	31,705
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,144	137,318
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,150	152,365
子会社株式の取得による支出	1,663	263,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 73,407	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,880	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 6,061
その他	1,590	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,330	321,654

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	232,766	82,675
長期借入れによる収入	199,969	147,059
長期借入金の返済による支出	94,699	56,684
社債の発行による収入	199,934	100,000
社債の償還による支出	5,888	44,273
自己株式の取得による支出	1,372	1,625
自己株式の売却による収入	667	243
連結子会社による自己株式の取得による支出	976	4,747
配当金の支払額	22,432	21,949
少数株主への配当金の支払額	19,104	26,645
その他	3,354	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,684	174,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,226	9,091
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,590	51,553
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	68,457
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,740	1,505
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	292
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,457	1 118,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 371社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリン ビバレッジ(株)、メルシャン(株)、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、 Berri Limited 前連結会計年度まで持分法適用の関連 会社でありました旧協和醸酵工業(株) (現協和発酵キリン(株))につきましては は、株式の追加取得により当連結会計年 度から連結の範囲に加えております。そ れに伴い旧協和醸酵工業(株)の子会社23 社を連結の範囲に加えております。また、 協和発酵キリン(株)の子会社1社、キ リンビバレッジ(株)の子会社1社、キリン フードテック(株)の子会社1社は新規設 立により、キリンビバレッジ(株)の子会社 3社、LION NATHAN LTD.の子会社16 社、Kirin Holdings (Australia)Pty Ltdの子会社である Dairy Farmers Limitedほか15社は新規取 得等により、それぞれ当連結会計年度か ら連結の範囲に加えております。 Kirin Agribio EC B.V.の子会社 2社、LION NATHAN LTD.の子会社1 社、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社1社については売却によ り、メルシャン(株)の子会社1社、 LION NATHAN LTD.の子会社29社につ いては清算が終了したため、それぞれ当 連結会計年度から連結の範囲より除い ております。また、旧キリンファーマ(株) (現協和発酵キリン(株))および麒麟麦 酒(株)の子会社1社については合併によ り当連結会計年度から連結の範囲より 除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 小岩井食品(株) 非連結子会社はそれぞれ小規模であ り、かつ合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数 285社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリン ビバレッジ(株)、メルシャン(株)、Lion Nathan National Foods Pty Ltd 当連結会計年度から、協和発酵キリン (株)の子会社1社は重要性の増加により、 キリンビバレッジ(株)の関連会社1社、キ リン協和フーズ(株)の関連会社1社は株 式の追加取得により、それぞれ連結の範 囲に含めております。 また、キリンホテル開発(株)、キリンヤク ルトネクストステージ(株)、鶴見倉庫(株)、 RAYMOND VINEYARD & CELLAR, Inc.、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社2社は売却により、 キリンインターナショナルトレーディ ング(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社1 社、協和発酵キリン(株)の子会社1社、 LION NATHAN LTD.の子会社76社は清 算等により、キリンフードテック(株)、キ リンテクノシステム(株)の子会社1社、 Kirin Agribio EC B.V.の子会社1社、 The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社1社は合併により、それぞ れ連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 日本合成アルコール(株) 前連結会計年度まで持分法適用の関連 会社であった日本合成アルコール(株)は 旧協和醸酵工業(株)が新たに連結子会社 になったことに伴い、当社の議決権の所 有割合が過半数を超えましたが、持分割 合は低く、連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、持分法適用の非連 結子会社としております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 日本合成アルコール(株) 日本合成アルコール(株)は、当社の議決 権の所有割合が過半数を超えておりま すが、持分割合は低く、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、持分 法適用の非連結子会社としております。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION 旧協和醸酵工業(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。また、これに伴い、旧協和醸酵工業(株)の関連会社4社については、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>なお、Kirin Holdings(Australia) Pty Ltd の関連会社2社については新規取得により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC. 当連結会計年度から、SAN MIGUEL BREWERY INC.は新規取得により、キリン・ディアジオ(株)、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの関連会社1社は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、SAN MIGUEL CORPORATION、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの関連会社2社は売却により、キリンビバレッジ(株)の関連会社1社、キリン協和フーズ(株)の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 当連結会計年度第2四半期に取得した持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度の持分法損益は同社の当第2四半期から当第3四半期までの6ヶ月間の決算数値を基礎として算出しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は協和発酵キリン(株)(決算日3月31日)、LION NATHAN LTD.(決算日9月30日)、キリンアグリバイオ(株)(決算日9月30日)、Kirin Agribio EC B.V.(決算日9月30日)であります。なお、協和発酵キリン(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、LION NATHAN LTD.、キリンアグリバイオ(株)、Kirin Agribio EC B.V.については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は、LION NATHAN LTD.(決算日9月30日)、キリンアグリバイオ(株)(決算日9月30日)、Kirin Agribio EC B.V.(決算日9月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、LION NATHAN LTD.については、みなし取得日を平成21年10月1日として完全子会社化したことにより当連結会計年度の連結貸借対照表に追加取得のれんを計上しておりますが、当該のれんの償却は同社の損益計算書が連結される期間に合わせて翌連結会計年度から行うこととしております。また、協和発酵キリン(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・半製品 ...主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・半製品 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・容器・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1,715百万円、経常利益は208百万円、税金等調整前当期純利益は1,150百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は2,263百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,266百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,304百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,301百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 協和発酵キリン(株)の連結子会社において、製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ(株)及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 平成10年9月に当社が財団法人関東都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壌整備等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>自動販売機修繕引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内償還社債」(前連結会計年度4,598百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ152,289百万円、24,141百万円、42,889百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度128百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「修繕引当金」(前連結会計年度831百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度762百万円)は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「製品廃棄売却損」(当連結会計年度114百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度45百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度42百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しております。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」(前連結会計年度42百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記していません。 前連結会計年度において区分掲記していた「貸付けによる支出」(当連結会計年度636百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度324百万円)、「保険積立資産の解約による収入」(当連結会計年度380百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた「持分変動損益」(当連結会計年度42百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記していません。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度101百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記していません。 前連結会計年度において区分掲記していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(当連結会計年度63百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金 14百万円 建物及び構築物 1,239 機械装置及び運搬具 674 土地 1,863 投資有価証券 955 投資その他の資産その他 1 <hr/> 合計 4,750 (2) 担保付債務 流動負債その他 3,060百万円 長期借入金 699 (1年内返済分を含む) 受入保証金 3,408 <hr/> 合計 7,169 2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 410 有形固定資産その他 127 <hr/> 合計 673 3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 151,544百万円 投資その他の資産 2,375 その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する投資金額 31,070百万円)	1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金 14百万円 受取手形及び売掛金 35 建物及び構築物 1,157 機械装置及び運搬具 563 土地 937 投資有価証券 1,103 投資その他の資産その他 1 <hr/> 合計 3,814 (2) 担保付債務 支払手形及び買掛金 1,747百万円 短期借入金 100 長期借入金 8,499 (1年内返済分を含む) 受入保証金 3,408 <hr/> 合計 13,755 2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 405 有形固定資産その他 395 <hr/> 合計 935 3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 182,904百万円 投資その他の資産 2,398 その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する投資金額 29,934百万円)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PT.KIRIN-MIWON</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>FOODS</td> <td style="text-align: right;">(37,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>The Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td style="text-align: right;">(14,855千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(7件)</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,930千豪ドル))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>Container,Inc.</td> <td style="text-align: right;">(11,102千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(34件)</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,756千豪ドル))</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,954百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には保証類似行為91百万円を含めております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,763百万円</p> <p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	PT.KIRIN-MIWON	3,377百万円	FOODS	(37,100千米ドル)	The Bacardi Lion	1,231百万円	Joint Venture	(14,855千豪ドル)	その他(7件)	1,086百万円	(うち外貨建)	372百万円		(5,930千豪ドル))	住宅資金	5,400百万円	その他(1件)	56百万円	Southeastern	1,010百万円	Container,Inc.	(11,102千米ドル)	その他(34件)	791百万円	(うち外貨建)	791百万円		(10,756千豪ドル))	合計	12,954百万円	受取手形割引高	66百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>Pty Limited</td> <td style="text-align: right;">(13,232千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(7件)</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(12,380千豪ドル、 21,000千円))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4,543百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>Container,Inc.</td> <td style="text-align: right;">(11,102千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,452千豪ドル))</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,996 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 債権流動化による手形・売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,996 百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には保証類似行為72百万円を含めております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,035百万円</p> <p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	Bacardi Lion	1,044百万円	Pty Limited	(13,232千豪ドル)	その他(7件)	1,545百万円	(うち外貨建)	1,280百万円		(12,380千豪ドル、 21,000千円))	住宅資金	4,543百万円	その他(1件)	52百万円	Southeastern	1,022百万円	Container,Inc.	(11,102千米ドル)	その他(4件)	272百万円	(うち外貨建)	272百万円		(3,452千豪ドル))	合計	9,996 百万円	受取手形及び売掛金	1,515百万円	合計	9,996 百万円	受取手形割引高	39百万円
PT.KIRIN-MIWON	3,377百万円																																																																
FOODS	(37,100千米ドル)																																																																
The Bacardi Lion	1,231百万円																																																																
Joint Venture	(14,855千豪ドル)																																																																
その他(7件)	1,086百万円																																																																
(うち外貨建)	372百万円																																																																
	(5,930千豪ドル))																																																																
住宅資金	5,400百万円																																																																
その他(1件)	56百万円																																																																
Southeastern	1,010百万円																																																																
Container,Inc.	(11,102千米ドル)																																																																
その他(34件)	791百万円																																																																
(うち外貨建)	791百万円																																																																
	(10,756千豪ドル))																																																																
合計	12,954百万円																																																																
受取手形割引高	66百万円																																																																
Bacardi Lion	1,044百万円																																																																
Pty Limited	(13,232千豪ドル)																																																																
その他(7件)	1,545百万円																																																																
(うち外貨建)	1,280百万円																																																																
	(12,380千豪ドル、 21,000千円))																																																																
住宅資金	4,543百万円																																																																
その他(1件)	52百万円																																																																
Southeastern	1,022百万円																																																																
Container,Inc.	(11,102千米ドル)																																																																
その他(4件)	272百万円																																																																
(うち外貨建)	272百万円																																																																
	(3,452千豪ドル))																																																																
合計	9,996 百万円																																																																
受取手形及び売掛金	1,515百万円																																																																
合計	9,996 百万円																																																																
受取手形割引高	39百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,004百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,534百万円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">201,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">79,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告費</td> <td style="text-align: right;">72,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">139,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,426</td> </tr> </table>	販売促進費	201,273百万円	運搬費	79,901	広告費	72,069	退職給付費用	12,113	労務費	139,550	研究開発費	53,440	減価償却費	32,426	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">192,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">80,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告費</td> <td style="text-align: right;">68,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">141,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">57,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> </tr> </table>	販売促進費	192,714百万円	運搬費	80,010	広告費	68,231	退職給付費用	15,912	労務費	141,921	研究開発費	57,843	減価償却費	30,900
販売促進費	201,273百万円																												
運搬費	79,901																												
広告費	72,069																												
退職給付費用	12,113																												
労務費	139,550																												
研究開発費	53,440																												
減価償却費	32,426																												
販売促進費	192,714百万円																												
運搬費	80,010																												
広告費	68,231																												
退職給付費用	15,912																												
労務費	141,921																												
研究開発費	57,843																												
減価償却費	30,900																												
<p>4 為替差損</p> <p>外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で当社が実施している通貨スワップの評価益23,541百万円は、為替差損と相殺して表示しております。</p>	<p>3 為替差益</p> <p>外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失16,597百万円は、為替差益と相殺して表示しております。</p>																												
<p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,016</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	土地	10,660	その他	335	合計	11,016	<p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,054</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	196	土地	6,955	その他	767	合計	8,054										
建物及び構築物	20百万円																												
土地	10,660																												
その他	335																												
合計	11,016																												
建物及び構築物	134百万円																												
機械装置及び運搬具	196																												
土地	6,955																												
その他	767																												
合計	8,054																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>6 持分変動利益</p> <p>持分変動利益は、当連結会計年度における旧協和醸酵工業(株) (現協和発酵キリン(株))と旧キリンファーマ(株) (現協和発酵キリン(株))の株式交換に伴い発生したものであり、当社が保有する旧キリンファーマ(株)の株式が交換されたとみなされる額(旧キリンファーマ(株)の時価のうち当社持分の減少額)と、旧キリンファーマ(株)に係る従来の当社持分の減少額(株式交換直前の旧キリンファーマ(株)の適正な帳簿価額に減少する当社持分比率を乗じた額)との間に生ずる差額であります。</p> <p>7 収用等補償金</p> <p>当連結会計年度に、麒麟麦酒(株)は、高速道路建設に関連し、首都高速道路株式会社との間で同社の横浜工場の土地売買契約及び設備等の移転補償契約を締結しました。本件に伴って発生した収用等による土地売却益及び物件移転補償差益について、特別利益「収用等補償金」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に圧縮対象資産を取得したもののについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌連結会計年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本の利益剰余金に含めて計上しております。</p> <p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,320</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,864百万円	機械装置及び運搬具	2,805	その他	650	合計	5,320	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	247	その他	13	合計	322	<p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,997</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,804百万円	機械装置及び運搬具	3,137	その他	1,054	合計	5,997	建物及び構築物	552百万円	機械装置及び運搬具	395	土地	1,035	その他	23	合計	2,007
建物及び構築物	1,864百万円																																		
機械装置及び運搬具	2,805																																		
その他	650																																		
合計	5,320																																		
建物及び構築物	61百万円																																		
機械装置及び運搬具	247																																		
その他	13																																		
合計	322																																		
建物及び構築物	1,804百万円																																		
機械装置及び運搬具	3,137																																		
その他	1,054																																		
合計	5,997																																		
建物及び構築物	552百万円																																		
機械装置及び運搬具	395																																		
土地	1,035																																		
その他	23																																		
合計	2,007																																		

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。			10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
事業用資産 (飲料・食品事業)	長野県松本市	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他	事業用資産 (酒類事業)	栃木県塩谷郡 他7件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・土地他
事業用資産及び 遊休資産 (飲料・食品事業)	大分県豊後高 田市他1件	建物及び構築物・ 土地他	事業用資産 (飲料・食品事業)	オーストラリ アサウスオー ストラリア州 他2件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・工具器具備品
研究所設備 (医薬事業)	群馬県前橋市	建物及び構築物・ 土地	賃貸用資産	大阪市大正区	建物及び構築物・ 土地
賃貸用資産	東京都渋谷区	建物及び構築物	遊休資産	東京都板橋区 他3件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・土地他
遊休資産	山口県宇部市 他3件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他			
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、飲料・食品事業における一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産及び遊休資産については同事業からの撤退を決定したこと、医薬事業における一部の研究所設備についてはグループ内の研究開発拠点の再編成により今後利用しない意向が明確になったこと、不動産事業における一部の賃貸用資産については売却の意思決定を行なったこと、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,333百万円、機械装置及び運搬具608百万円、土地485百万円、その他872百万円）として特別損失に計上しております。なお、上記のうち1,503百万円については、事業整理損失に含めて計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>			<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、酒類事業の麒麟麦酒(株)において栃木・北陸の工場再編成及びキリン広島ブルワリーの閉鎖の計画に伴い今後利用しない意向が明確になったこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産については生産設備の再編成を行っていること、不動産事業における一部の賃貸用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失（建物及び構築物13,319百万円、機械装置及び運搬具9,351百万円、土地7,534百万円、有形固定資産その他144百万円、無形固定資産その他379百万円、撤去費用7,815百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、麒麟麦酒(株)における工場再編成等に関する建物等の償却資産については、製造終了時点までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。</p>		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>上記のほか、米国連結子会社において、ブランドの超過収益力が低下したため、米国会計基準に基づき、無形固定資産その他（商標権）について減損損失を768百万円計上しております。</p> <p>11 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に伴う特別退職金3,208百万円等を計上したものであります。</p> <p>12 持分法投資損失 会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <p>13 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>14 事業整理損失 事業整理損失は、健康・機能性食品事業を整理縮小することに伴い、連結子会社において発生した減損損失1,503百万円、特別退職金799百万円、棚卸資産評価損342百万円等であります。</p> <p>16 統合関連費用 統合関連費用は、連結グループ内における戦略的統合に伴い発生した一時費用等であります。</p> <p>18 損害賠償金 損害賠償金は、連結子会社において譲渡した固定資産に係わる損害金等であります。</p>	<p>上記のほか、豪州連結子会社において、ブランドの超過収益力が低下したため、無形固定資産その他について減損損失を299百万円計上しております。</p> <p>11 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社における早期退職に伴う特別退職金1,363百万円等を計上したものであります。</p> <p>15 事業整理損失引当金繰入額 事業整理損失引当金繰入額は、アグリバイオ事業の整理縮小に伴うものであります。</p> <p>16 統合関連費用 同左</p> <p>17 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、連結子会社における工場再編の決定に伴う耐用年数見直しによるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	29,779,060株	前連結会計年度末株式数	984,508,387株	30,157,914株
当連結会計年度増加株式数		883,269株	当連結会計年度増加株式数		1,214,018株
当連結会計年度減少株式数		504,415株	当連結会計年度減少株式数		204,697株
当連結会計年度末株式数	984,508,387株	30,157,914株	当連結会計年度末株式数	984,508,387株	31,167,235株
(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。			(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。		
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項			2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項		
区分		連結子会社	区分		連結子会社
新株予約権の内訳		ストック・オプションとしての新株予約権	新株予約権の内訳		ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類			新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	前連結会計年度末		新株予約権の目的となる株式の数(株)	前連結会計年度末	
	当連結会計年度増加			当連結会計年度増加	
	当連結会計年度減少			当連結会計年度減少	
	当連結会計年度末			当連結会計年度末	
当連結会計年度末残高(百万円)		162	当連結会計年度末残高(百万円)		196

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額</p> <p>平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>11,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>12円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年3月27日</td> </tr> </table> <p>平成20年8月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>10,975百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年9月8日</td> </tr> </table> <p>(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>10,975百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> </table>	配当金の総額	11,456百万円	1株当たり配当額	12円	基準日	平成19年12月31日	効力発生日	平成20年3月27日	配当金の総額	10,975百万円	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成20年6月30日	効力発生日	平成20年9月8日	配当金の総額	10,975百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成20年12月31日	効力発生日	平成21年3月27日	<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額</p> <p>平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>10,975百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> </table> <p>平成21年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>10,973百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年9月7日</td> </tr> </table> <p>(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成22年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>10,963百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年3月29日</td> </tr> </table>	配当金の総額	10,975百万円	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成20年12月31日	効力発生日	平成21年3月27日	配当金の総額	10,973百万円	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成21年6月30日	効力発生日	平成21年9月7日	配当金の総額	10,963百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成21年12月31日	効力発生日	平成22年3月29日
配当金の総額	11,456百万円																																																				
1株当たり配当額	12円																																																				
基準日	平成19年12月31日																																																				
効力発生日	平成20年3月27日																																																				
配当金の総額	10,975百万円																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成20年6月30日																																																				
効力発生日	平成20年9月8日																																																				
配当金の総額	10,975百万円																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成20年12月31日																																																				
効力発生日	平成21年3月27日																																																				
配当金の総額	10,975百万円																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成20年12月31日																																																				
効力発生日	平成21年3月27日																																																				
配当金の総額	10,973百万円																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成21年6月30日																																																				
効力発生日	平成21年9月7日																																																				
配当金の総額	10,963百万円																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成21年12月31日																																																				
効力発生日	平成22年3月29日																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,662百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,457</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,662百万円	有価証券勘定	762	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,204	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	762	現金及び現金同等物	68,457	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">125,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,558百万円	有価証券 (流動資産の「その他」)	128	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,672	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	128	短期借入金(当座借越)	87	現金及び現金同等物	118,797																		
現金及び預金勘定	72,662百万円																																								
有価証券勘定	762																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,204																																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	762																																								
現金及び現金同等物	68,457																																								
現金及び預金勘定	125,558百万円																																								
有価証券 (流動資産の「その他」)	128																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,672																																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	128																																								
短期借入金(当座借越)	87																																								
現金及び現金同等物	118,797																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,285</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,907</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,125</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,311</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,407</td> </tr> </table>	流動資産	23,268百万円	固定資産	31,285	のれん	51,907	流動負債	16,125	固定負債	15,978	少数株主持分	46	株式の取得価額	74,311	未払額	319	被買収会社の現金及び現金同等物	585	差引：取得による支出	73,407	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益等</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,791</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,061</td> </tr> </table>	流動資産	2,796百万円	固定資産	5,927	流動負債	1,095	固定負債	716	その他有価証券評価差額金	15	為替換算調整勘定	548	株式売却損益等	346	株式の売却価額	7,791	売却会社の現金及び現金同等物	1,729	差引：売却による収入	6,061
流動資産	23,268百万円																																								
固定資産	31,285																																								
のれん	51,907																																								
流動負債	16,125																																								
固定負債	15,978																																								
少数株主持分	46																																								
株式の取得価額	74,311																																								
未払額	319																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	585																																								
差引：取得による支出	73,407																																								
流動資産	2,796百万円																																								
固定資産	5,927																																								
流動負債	1,095																																								
固定負債	716																																								
その他有価証券評価差額金	15																																								
為替換算調整勘定	548																																								
株式売却損益等	346																																								
株式の売却価額	7,791																																								
売却会社の現金及び現金同等物	1,729																																								
差引：売却による収入	6,061																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>4 重要な非資金取引</p> <p>株式交換により新たに旧協和醸酵工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235,695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">225,788</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128,868</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,352</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">117,957</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,964</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,922</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物43,740百万円が含まれており、「連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。</p>	流動資産	235,695百万円	固定資産	225,788	のれん	128,868	資産合計	590,352	流動負債	117,957	固定負債	53,964	負債合計	171,922	
流動資産	235,695百万円														
固定資産	225,788														
のれん	128,868														
資産合計	590,352														
流動負債	117,957														
固定負債	53,964														
負債合計	171,922														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,690	1,571	1,118	機械装置及び運搬具	1,908	1,205	702
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	7,440	3,465	3,974	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	5,795	3,179	2,615
無形固定資産 その他	1,958	200	1,757	無形固定資産 その他	1,890	516	1,374
合計	12,089	5,237	6,851	合計	9,593	4,900	4,692
(注)一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。				(注)一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,149百万円				1,741百万円			
1年超				1年超			
4,857百万円				3,133百万円			
合計				合計			
7,007百万円				4,875百万円			
(注)一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。				(注)一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,301百万円				2,182百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,102百万円				1,893百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
123百万円				143百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,926百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,858百万円	1年超	16,067百万円	合計	20,926百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,325百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,749百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,131百万円	1年超	26,194百万円	合計	31,325百万円	1年内	223百万円	1年超	3,526百万円	合計	3,749百万円
1年内	4,858百万円																		
1年超	16,067百万円																		
合計	20,926百万円																		
1年内	5,131百万円																		
1年超	26,194百万円																		
合計	31,325百万円																		
1年内	223百万円																		
1年超	3,526百万円																		
合計	3,749百万円																		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	600	608	8	630	640	10
社債						
その他						
小計	600	608	8	630	640	10
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	60	59	0			
社債						
その他						
小計	60	59	0			
合計	660	667	7	630	640	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	87,933	163,737	75,804	75,675	129,777	54,102
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	46	47	1	23	25	1
その他	15	15	0			
小計	87,995	163,801	75,805	75,698	129,803	54,104
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	103,110	79,467	23,642	69,509	49,358	20,151
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	103,110	79,467	23,642	69,509	49,358	20,151
合計	191,106	243,268	52,162	145,208	179,161	33,952

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(百万円)	6,732	69,329
売却益の合計額(百万円)	2,284	33,286
売却損の合計額(百万円)	601	1,180

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	655	
その他有価証券		
非上場株式	29,525	25,922
その他	492	186
合計	30,673	26,109

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 前連結会計年度(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	60	600		
社債				
その他				
その他				
計	60	600		

当連結会計年度(平成21年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	120	510		
社債				
その他				
その他				
計	120	510		

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について5,878百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、

とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について8,363百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入、外貨建債権債務等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を、株式関連では株式先渡取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入、外貨建債権債務等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また株式関連のデリバティブ取引については株価変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクを、株式先渡取引は保有株式売却等に係る株価変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動、市場株価変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、商品関連及び株式関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,231		2,080	151
	ユーロ	2,386		2,388	1
	円	262		313	50
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル 受取日本円 支払米ドル	73,887	61,047	23,541	23,541
	4,072		5	5	
計		82,841	61,047	28,317	23,635

- (注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,041	1,041	10	10
	受取変動・支払固定	1,041	1,041	9	9
	受取変動・支払変動	2,000		2	2
	金利キャップ取引				
	買建	14,179	1,657	6	6
	金利フロアー取引				
売建	26,701	1,657	693	693	
買建	12,522		255	255	
計		57,486	5,398	448	448

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,280		3,345	64
	ユーロ	1,930		1,924	6
	豪ドル	11,704		12,225	521
円	54		54	0	

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	61,047		7,098	7,098
	受取日本円 支払米ドル	3,991		151	151
計		82,009		24,497	6,367

- (注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	968	968	39	39
	受取変動・支払固定	968	968	52	52
	金利キャップ取引				
	買建	1,579		0	0
	金利フロアー取引				
	売建	1,579		18	18
計		5,095	1,936	5	5

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(株式関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引買建	15,726		514	514
計		15,726		514	514

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	313,911	318,392
ロ 年金資産(百万円)	177,442	192,180
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	136,468	126,211
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	73,132	56,268
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3,693	3,284
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)(百万円)	67,030	73,227
ト 前払年金費用(百万円)	15,674	12,051
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)(百万円)	82,704	85,279

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注) 1、2	10,428	12,169
ロ 利息費用(百万円)	7,048	7,435
ハ 期待運用収益(百万円)	5,329	4,729
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,423	9,452
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	442	447
ヘ 確定拠出年金掛金(百万円)	2,515	1,234
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)(百万円)	18,643	25,115
計	18,643	25,115

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1 同左

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 同左

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金3,208百万円を特別損失「事業構造改善費用」、799百万円を特別損失「事業整理損失」に含めて計上しております。

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金1,363百万円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年～15年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 68百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容
 連結子会社(協和発酵キリン株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成18年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成20年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成20年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成1 9年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成21年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成20年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成21年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成2 0年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとします。	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとします。	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 (従業員としての地位が継 続する場合は除きます。)若 しくは執行役員が同社取締 役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとします。	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 (従業員としての地位が継 続する場合は除きます。)若 しくは執行役員が同社取締 役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				91,000
失効				
権利確定				91,000
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	81,000	83,000	92,000	
権利確定				91,000
権利行使	20,000	25,000	31,000	9,000
失効				
未行使残	61,000	58,000	61,000	82,000

(注) 上記は旧協和醸酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))が連結子会社となった平成20年4月1日以降の状況について記載しており、前連結会計年度末の残高は平成20年4月1日現在の残高を記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,112	1,095	1,077	1,146
付与日における公正な 評価単価 (円)		705	1,140	1,038

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・ オプション
株価変動性 (注) 1	5.8%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.42%

(注) 1. 2年間(平成18年6月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 協和発酵キリン(株)の平成21年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 104百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社（協和発酵キリン(株)）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のス tock・オプションの 数（注）	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成18年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成20年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りは消滅す るものとします。また、執行 役員については平成20年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成1 9年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成21年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成20年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りは消滅す るものとします。また、執行 役員については平成21年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成2 0年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとし、残りは消滅するもの とします。	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとし、残りは消滅するもの とします。	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 （従業員としての地位が継 続する場合は除きます。） 若しくは執行役員が同社取 締役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとし、残りは消滅 するものとします。	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 （従業員としての地位が継 続する場合は除きます。） 若しくは執行役員が同社取 締役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとし、残りは消滅 するものとします。

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数（注）	普通株式 93,000株
付与日	平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	93,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	93,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	61,000	58,000	61,000	82,000	-
権利確定	-	-	-	-	93,000
権利行使	21,000	19,000	24,000	29,000	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	40,000	39,000	37,000	53,000	93,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	984	988	1,011	982	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	705	1,140	1,038	1,014

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・ オプション
株価変動性 (注) 1	8.8%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.52%

(注) 1. 3年間(平成18年6月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 協和発酵キリン(株)の平成21年12月期は、決算期変更により9ヶ月間となっておりますので、平成21年12月期の予想配当額である15円/株を1年間(12ヶ月間)に換算した数値によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 33,177百万円	退職給付引当金 34,891百万円
繰越欠損金 16,138	減価償却費損金算入限度超過額 24,677
減価償却費損金算入限度超過額 13,884	繰越欠損金 17,951
株式みなし配当金 9,520	固定資産減損損失 14,892
繰延資産償却費損金算入限度超過額 6,821	株式みなし配当金 9,520
固定資産減損損失 6,675	繰延資産償却費損金算入限度超過額 5,767
在外会社為替換算損 6,585	その他 76,253
その他 71,367	繰延税金資産小計 183,953
繰延税金資産小計 164,172	評価性引当額 45,504
評価性引当額 51,293	繰延税金資産合計 138,449
繰延税金資産合計 112,879	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 32,121百万円	時価評価による評価差額 26,697百万円
時価評価による評価差額 29,973	その他有価証券評価差額金 17,610
在外会社減価償却費 16,145	在外会社減価償却費 15,151
固定資産圧縮積立金 12,695	固定資産圧縮積立金 12,740
前払年金費用 7,093	前払年金費用 5,699
連結子会社への投資に係る一時差異 5,495	その他 10,346
その他 7,602	繰延税金負債合計 88,247
繰延税金負債合計 111,126	繰延税金資産の純額 50,202百万円
繰延税金資産の純額 1,752百万円	
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 617百万円	再評価に係る繰延税金資産 617百万円
評価性引当額 617	評価性引当額 617
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,471百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,471百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 22,991百万円	流動資産 - 繰延税金資産 24,146百万円
固定資産 - 繰延税金資産 34,700	固定資産 - 繰延税金資産 59,096
流動負債 - その他 158	流動負債 - その他 957
固定負債 - 繰延税金負債 55,780	固定負債 - 繰延税金負債 32,083

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td> 在外会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td> 在外会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	在外会社からの受取配当金消去	9.7	無形固定資産償却費	13.3	評価性引当額	9.9	持分法による投資利益	3.9	連結子会社との税率差異	7.6	在外会社留保利益	6.7	税額控除	6.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2
法定実効税率	40.7%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																								
在外会社からの受取配当金消去	9.7																								
無形固定資産償却費	13.3																								
評価性引当額	9.9																								
持分法による投資利益	3.9																								
連結子会社との税率差異	7.6																								
在外会社留保利益	6.7																								
税額控除	6.8																								
その他	1.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,509	716,688	171,517	233,853	2,303,569		2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,046	4,845	428	33,334	75,654	(75,654)	
計	1,218,556	721,533	171,946	267,187	2,379,223	(75,654)	2,303,569
営業費用	1,108,566	715,102	143,745	248,907	2,216,321	(58,730)	2,157,591
営業利益	109,989	6,431	28,200	18,280	162,901	(16,924)	145,977
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,075,161	607,995	401,978	368,909	2,454,045	165,578	2,619,623
減価償却費	47,422	26,450	7,628	12,341	93,843	1,908	95,751
減損損失	1,418	26	1,751	367	3,564		3,564
資本的支出	60,834	30,450	5,267	14,830	111,383	17,058	128,441

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,854百万円であり、主なものは純粋持株会社移行に伴い当社において発生するグループ管理費用14,779百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,074百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は576,293百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記のほか「飲料・食品事業」において事業整理損失に含めて計上している減損損失1,503百万円があります。

6 事業区分の変更

当社は前連結会計年度末に豪州の乳製品・果汁飲料会社であるNational Foods Limited社の全株式を取得し「食と健康」領域における事業拠点を拡充するとともに、これを契機として当連結会計年度のグループ経営方針に「グループ総合力による健康・機能性食品事業の推進」を掲げ、健康・機能性食品事業の領域を「お客様が健康を意識して摂取する全ての食品」と明確化し、清涼飲料や乳製品、機能性食品のほか調味料などの食品素材事業を中心に、各事業が連携し、グループとして取り組むこととしました。

このようなグループ経営体制の見直しに伴い、今後、食品、健康・機能性食品等の事業は、「飲料事業」と一体として経営管理を実施していくことから、当連結会計年度より、従来、事業の種類別セグメント情報において「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとしました。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において1,469百万円、「飲料・食品事業」において395百万円、「医薬事業」において172百万円、「その他事業」において143百万円、「消去又は全社」の項目において82百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,694	735,032	206,760	238,986	2,278,473		2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,639	5,760	622	32,227	74,250	(74,250)	
計	1,133,333	740,793	207,383	271,213	2,352,724	(74,250)	2,278,473
営業費用	1,030,532	733,693	173,048	267,359	2,204,634	(54,595)	2,150,038
営業利益	102,800	7,099	34,334	3,854	148,089	(19,654)	128,435
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,305,175	661,590	421,781	372,036	2,760,582	100,611	2,861,194
減価償却費	48,441	27,716	10,913	17,036	104,107	1,766	105,874
減損損失	28,265	5,838	4,290	111	38,507	336	38,843
資本的支出	51,853	17,816	17,152	18,418	105,239	13,008	118,248

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,441百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用16,380百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,060百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は484,893百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「酒類事業」が869百万円、「飲料・食品事業」が846百万円、それぞれ減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「酒類事業」が5,346百万円、「消去又は全社」の項目が2百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が35百万円、「その他の事業」が8百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,787,875	438,097	77,596	2,303,569		2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,332	3,726	7,781	31,840	(31,840)	
計	1,808,208	441,823	85,377	2,335,409	(31,840)	2,303,569
営業費用	1,688,591	406,063	77,428	2,172,083	(14,491)	2,157,591
営業利益	119,616	35,760	7,949	163,326	(17,349)	145,977
資産	1,659,115	632,128	174,351	2,465,594	154,029	2,619,623

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,670	443,835	74,967	2,278,473		2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,020	3,596	8,283	37,900	(37,900)	
計	1,785,691	447,431	83,251	2,316,374	(37,900)	2,278,473
営業費用	1,676,573	416,380	75,960	2,168,913	(18,874)	2,150,038
営業利益	109,118	31,051	7,291	147,461	(19,025)	128,435
資産	1,613,391	998,601	155,536	2,767,529	93,665	2,861,194

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日) を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1,715百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資

産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業費用は2,263百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益は「日本」が5,302百万円、「消去又は全社」の項目が2百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	465,604	107,191	572,795
連結売上高(百万円)			2,303,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	4.7	24.9

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	468,881	95,063	563,945
連結売上高(百万円)			2,278,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	4.2	24.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
 重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
 (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	SAN MIGUEL CORPORATION(注1)	フィリピン メトロマニラ (注1)	16,113 百万フィリ ピンペソ (注1)	ビールの 製造・販売等 (注1)	(所有) 直接19.9 (注1)		投資有 価証券 の購入 (注2)	119,343		

(注) 1. 当社が保有していたSAN MIGUEL CORPORATIONの全株式は平成21年5月22日に売却しております。なお、上記情報はみなし売却日(平成21年3月31日)の情報を記載しております。

2. SAN MIGUEL CORPORATIONが所有していたSAN MIGUEL BREWERY INC.の株式を当社が購入したものです。購入価格は企業価値を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その

要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については損益が取込まれる期間に合わせて、同社の当第2四半期から当第3四半期までの6ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	37,361百万円
固定資産合計	72,425百万円
繰延資産合計	9,433百万円
流動負債合計	10,088百万円
固定負債合計	73,340百万円
純資産合計	35,791百万円
売上高	48,802百万円
税引前当期純利益金額	12,101百万円
当期純利益金額	8,968百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法の適用)

当社、旧キリンファーマ(株)(現協和発酵キリン(株))、旧協和醗酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))は、平成19年10月22日、三社の取締役会において決議のうえ、旧協和醗酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)に関する「株式交換契約書」を締結し、旧協和醗酵工業(株)の平成20年2月29日開催の臨時株主総会、および旧キリンファーマ(株)の平成20年3月26日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は旧協和醗酵工業(株)を完全親会社、旧キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社が平成19年10月31日から平成19年12月6日までの期間で実施した公開買付けによって取得した旧協和醗酵工業(株)の普通株式と併せて、本株式交換により当社が旧協和醗酵工業(株)の普通株式を取得したことにより、当社は旧協和醗酵工業(株)の親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、旧キリンファーマ(株)を取得企業、旧協和醗酵工業(株)を被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業：協和醗酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社)

事業の内容：医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、
農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

旧協和醗酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、旧協和醗酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、旧協和醗酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)は、旧協和醗酵工業(株)を存続会社とし、旧キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を実施しましたが、本合併に先立ち旧キリンファーマ(株)を旧協和醗酵工業(株)の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することとしました。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

旧協和醗酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

当社は旧協和醗酵工業(株)の普通株式を対象とした公開買付けによって、旧協和醗酵工業(株)の発行済株式総数の27.95%を取得しており、その後、本株式交換により旧協和醗酵工業(株)が、旧キリンファーマ(株)の親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は旧協和醗酵工業(株)の発行済株式総数の50.10%に相当する普通株式を保有する親会社となっております。

結合後企業の名称

協和醗酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社)

平成20年10月1日を効力発生日とする旧協和醗酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)との吸収合併(存続会社は旧協和醗酵工業(株))に伴い、同日付けで商号を「協和発酵キリン株式会社(英文名Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.)」に変更しました。なお、吸収合併にあたっては「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

取得した議決権比率

50.77%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	271,547百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用等	1,195百万円
取得原価	272,743百万円

上記の取得の対価には本株式交換（旧キリンファーマ㈱の普通株式105,980百万円）の他、公開買付けによる取得分（現金168,564百万円）並びに持分法適用による投資簿価の変動額（1,800百万円）を含めて記載しております。なお、本株式交換における取得の対価は、旧キリンファーマ㈱は非公開企業であり、旧協和醸酵工業㈱が公開企業であることから、旧協和醸酵工業㈱株式の市場価格に基づいて算出しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

旧キリンファーマ㈱の普通株式1株に対して、旧協和醸酵工業㈱の普通株式8,862株が割当交付されております。

株式交換比率の算定方法

旧協和醸酵工業㈱及び旧キリンファーマ㈱は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、旧協和醸酵工業㈱はメリルリンチ日本証券株式会社を、旧キリンファーマ㈱はJ Pモルガン証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

メリルリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

J Pモルガン証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	177,240,000株
交付した株式の評価額	105,980百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額 128,868百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。なお、上記のれん
 の金額には、公開買付けによる取得分を含めて記載しており、この金額には公開買付けによるプレミアム
 の支払いが含まれております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	235,695百万円
固定資産	225,788百万円
資産合計	461,484百万円
流動負債	117,957百万円
固定負債	53,964百万円
負債合計	171,922百万円

（注）資産及び負債の額には、上記(5) 「発生したのれん
 の金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,438百万円
営業利益	5,373百万円
経常利益	4,877百万円
税金等調整前当期純利益	1,057百万円
当期純利益	666百万円
1株当たり当期純利益	0円70銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 本株式交換が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結損益計算書には本株式交換完了前の期間における持分法による投資損益が計上されております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数954,466千株で除して算出しております。
3. 当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得原価の配分手続の確定)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行っておりました。当連結会計年度において取得原価の配分手続が完了しましたが、資産及び負債への配分額の修正による影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	972円 19銭	1株当たり純資産額	1,029円 35銭
1株当たり当期純利益金額	84円 01銭	1株当たり当期純利益金額	51円 54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,149,998	1,198,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	222,185	217,546
(うち新株予約権 (百万円))	(162)	(196)
(うち少数株主持分 (百万円))	(222,023)	(217,350)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	927,812	981,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,350	953,341

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	80,182	49,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,182	49,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	954,466	954,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	連結子会社が発行した新株予約権 (新株予約権の数262個)。 なお、詳細は「(ストック・オブ ション等関係)」に記載のとおり であります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(当社保有のSan Miguel Corporation全株式の売却と San Miguel Brewery,Inc.の株式取得について)</p> <p>当社は平成21年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社でありますSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings,Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings,Inc.との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>また同日付でSan Miguel Corporationとの間でも San Miguel Corporationのフィリピン国内ビール事業会社であるSan Miguel Brewery,Inc.の株式を San Miguel Corporation保有分から相対取引で取得する株式購入契約を締結いたしました。</p> <p>[株式売却および株式取得の目的] 当社は長期経営構想KV2015で「食と健康」領域でアジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、San Miguel Corporation株式売却および San Miguel Brewery,Inc.株式取得により、アジア・オセアニア市場での酒類事業へ投資を集中させます。</p> <p>[株式売却] 1. 売却先 Q-Tech Alliance Holdings,Inc. 2. 売却時期 2009年5月末日(予定) 3. 売却株式総数 628,666,675株(発行済株式総数の19.91% 1) 4. 売却価額 39,606百万ペソ(1株につき63ペソ) 5. 売却損 260億円(見込み)</p> <p>[株式取得] 1. 取得する相手会社の名称 San Miguel Corporation 2. 取得する会社の名称、事業内容、規模 名称: San Miguel Brewery,Inc. 事業内容: フィリピン国内でのビール事業 売上高: 48,787百万ペソ(平成20年12月期) 総資産: 24,634百万ペソ(平成20年12月31日現在) 3. 取得時期 2009年4月と5月の分割購入(予定) 4. 取得予定株式総数 6,665,023,690株(発行済株式総数の43.249% 1) なお、当該株式取得によりSan Miguel Brewery,Inc.は当社の持分法適用関連会社となる予定です。 5. 取得価額 58,925百万ペソ(1株につき8.841ペソ) 6. 資金の調達方法 San Miguel Corporation株式売却資金および外部借入等 1 2008年12月31日現在株式数に基づく</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス株式会社 (注2)	麒麟麦酒株式会社 第6回無担保社債	平成14年 3月19日	40,000 (40,000)		1.20	なし	平成21年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第1回無担保社債	平成20年 3月19日	79,979	79,984	1.09	なし	平成25年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債	平成20年 3月19日	29,989	29,991	1.27	なし	平成27年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,987	69,988	1.69	なし	平成30年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,985	19,986	1.86	なし	平成32年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第5回無担保社債	平成21年 11月5日		20,000	0.553	なし	平成24年 11月5日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第6回無担保社債	平成21年 11月5日		30,000	0.856	なし	平成26年 11月5日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第7回無担保社債	平成21年 11月5日		50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
LION NATHAN LTD. (注1)(注2)(注3)(注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	16,427 {160,000 千米ドル} (4,112)	10,730 {120,000 千米ドル} (3,576)	8.65	なし	平成22年 2月28日 ~ 平成24年 2月28日
LION NATHAN LTD. (注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	20,273 {200,000 千米ドル}	17,800 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
LION NATHAN LTD. (注1)(注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	10,260 {100,000 千米ドル}	8,944 {100,000 千米ドル} (8,944)	3.76	なし	平成22年 8月28日
その他の社債			60				
合計 (注1)(注2)			286,963 (44,112)	337,425 (12,521)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。

4 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,521	3,576	23,576	79,984	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	89,851	175,842	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,345	83,582	3.19	
1年以内に返済予定のリース債務	226	558	5.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	257,731	300,590	2.42	22.10.1～31.2.19
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,200	4,601	5.74	23.1.13～40.10.31
その他有利子負債				
受入保証金(注2)	57,384	60,607	1.32	
合計	436,740	625,784		

(注) 1 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

- 2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておられません。
- 3 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,987	39,055	22,279	77,417
リース債務	1,272	797	665	599

- 5 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額9,974百万円)がありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	487,287	573,135	607,845	610,204
税金等調整前四半期純利益(損失) (百万円)	3,029	40,911	50,584	1,911
四半期純利益(損失) (百万円)	6,172	21,128	26,749	7,467
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)	6.47	22.14	28.03	7.83

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	15,325
売掛金	328	318
繰延税金資産	3,215	629
関係会社短期貸付金	182,569	270,735
未収還付法人税等	9,070	16,935
未収還付消費税等	8,140	-
その他	10,545	15,139
貸倒引当金	5,554	1,111
流動資産合計	229,181	317,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 82,271	1, 2 101,654
減価償却累計額	45,730	46,722
建物（純額）	36,541	54,931
構築物	2 6,796	2 7,003
減価償却累計額	4,719	4,812
構築物（純額）	2,076	2,191
機械及び装置	2,029	1,883
減価償却累計額	1,756	1,667
機械及び装置（純額）	272	215
車両運搬具	74	75
減価償却累計額	45	56
車両運搬具（純額）	28	18
工具、器具及び備品	9,263	9,382
減価償却累計額	6,558	6,733
工具、器具及び備品（純額）	2,704	2,649
土地	1 26,717	1 24,886
建設仮勘定	12,738	2,603
有形固定資産合計	81,080	87,496
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	9	24
施設利用権	17	32
無形固定資産合計	87	117
投資その他の資産		
投資有価証券	124,442	112,799
関係会社株式	756,271	1,141,942
出資金	6	6

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社出資金	18,620	21,343
長期貸付金	338	338
関係会社長期貸付金	141,076	9,105
破産更生債権等	12,141	3,139
繰延税金資産	22,861	23,484
通貨スワップ	20,085	-
その他	7,585	7,116
貸倒引当金	9,897	2,976
投資その他の資産合計	1,093,533	1,316,299
固定資産合計	1,174,700	1,403,912
資産合計	1,403,882	1,721,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	105
短期借入金	78,900	224,287
関係会社短期借入金	62,399	78,774
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	5,077	6,896
未払費用	2,582	2,510
未払法人税等	1,052	-
賞与引当金	506	438
役員賞与引当金	137	165
その他	381	2,310
流動負債合計	191,156	315,490
固定負債		
社債	199,941	299,950
長期借入金	163,887	199,400
関係会社長期借入金	3,195	3,400
退職給付引当金	263	224
土地買戻損失引当金	1,068	1,170
その他	26,223 ₁	28,160 ₁
固定負債合計	394,578	532,306
負債合計	585,734	847,796

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	70,868	70,868
その他資本剰余金	668	713
資本剰余金合計	71,536	71,582
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	4
固定資産圧縮積立金	1,336	1,299
別途積立金	554,367	540,367
繰越利益剰余金	76,081	150,164
利益剰余金合計	657,325	717,348
自己株式	29,058	30,485
株主資本合計	801,849	860,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,306	13,599
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	16,298	13,599
純資産合計	818,147	874,090
負債純資産合計	1,403,882	1,721,886

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	13,075	12,100
不動産事業収入	5,735	6,230
関係会社配当金収入	55,725	89,762
営業収益合計	74,536	108,093
営業費用		
不動産事業費用	2,947	3,672
一般管理費	1, 2 18,093	1, 2 20,230
営業費用合計	21,041	23,902
営業利益	53,495	84,191
営業外収益		
受取利息	7,602	5,902
有価証券利息	96	13
受取配当金	3,346	2,472
不動産賃貸料	1,726	1,136
為替差益	-	3 2,909
その他	4 1,554	966
営業外収益合計	14,325	13,400
営業外費用		
支払利息	7,619	5,614
社債利息	2,691	3,109
貸倒引当金繰入額	6,939	2
土地買戻損失引当金繰入額	332	102
その他	3,164	4,232
営業外費用合計	20,746	13,061
経常利益	47,074	84,529
特別利益		
固定資産売却益	5 4,143	5 5,334
貸倒引当金戻入額	-	8,579
投資有価証券売却益	2,250	10,689
関係会社株式売却益	-	1,748
収用等補償金	332	-
その他	-	129
特別利益合計	6,726	26,481

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 439	6 196
固定資産売却損	7 51	7 487
減損損失	8 187	8 336
投資有価証券評価損	9	1,065
投資有価証券売却損	600	-
関係会社株式評価損	22,902	1,437
関係会社株式売却損	-	23,498
関係会社債権貸倒引当金繰入額	2,649	-
特別損失合計	26,841	27,022
税引前当期純利益	26,959	83,988
法人税、住民税及び事業税	6,300	-
法人税等還付税額	-	1,800
法人税等調整額	7,024	3,816
法人税等合計	724	2,016
当期純利益	27,684	81,972

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,868	70,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,868	70,868
その他資本剰余金		
前期末残高	485	668
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	668	713
資本剰余金合計		
前期末残高	71,353	71,536
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	71,536	71,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	71	27
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	43	23
当期変動額合計	43	23
当期末残高	27	4
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,412	1,336

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	76	36
当期変動額合計	76	36
当期末残高	1,336	1,299
別途積立金		
前期末残高	531,367	554,367
当期変動額		
別途積立金の積立	23,000	-
別途積立金の取崩	-	14,000
当期変動額合計	23,000	14,000
当期末残高	554,367	540,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,709	76,081
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	43	23
固定資産圧縮積立金の取崩	76	36
別途積立金の積立	23,000	-
別途積立金の取崩	-	14,000
剰余金の配当	11,456	10,975
剰余金の配当(中間配当)	10,975	10,973
当期純利益	27,684	81,972
当期変動額合計	17,628	74,083
当期末残高	76,081	150,164
利益剰余金合計		
前期末残高	652,073	657,325
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	11,456	10,975
剰余金の配当(中間配当)	10,975	10,973
当期純利益	27,684	81,972
当期変動額合計	5,251	60,023
当期末残高	657,325	717,348
自己株式		
前期末残高	28,170	29,058
当期変動額		
自己株式の取得	1,372	1,625
自己株式の処分	484	198

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	887	1,427
当期末残高	29,058	30,485
株主資本合計		
前期末残高	797,302	801,849
当期変動額		
剰余金の配当	11,456	10,975
剰余金の配当（中間配当）	10,975	10,973
当期純利益	27,684	81,972
自己株式の取得	1,372	1,625
自己株式の処分	667	243
当期変動額合計	4,546	58,641
当期末残高	801,849	860,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,169	16,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,863	2,706
当期変動額合計	57,863	2,706
当期末残高	16,306	13,599
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	7
当期変動額合計	34	7
当期末残高	7	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,127	16,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,828	2,699
当期変動額合計	57,828	2,699
当期末残高	16,298	13,599

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	871,430	818,147
当期変動額		
剰余金の配当	11,456	10,975
剰余金の配当（中間配当）	10,975	10,973
当期純利益	27,684	81,972
自己株式の取得	1,372	1,625
自己株式の処分	667	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,828	2,699
当期変動額合計	53,282	55,942
当期末残高	818,147	874,090

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法(平成10年 4月 1日以降取得 の建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっております。) (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく償却 方法の適用により取得価額の 5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の 5%相当額と備忘価額との差額 を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上することとなりますが、 当社では平成19年 6月30日以前に取得 した有形固定資産について、当該方法を 適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益 は76百万円減少し、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ91百万円減少し ております。 (2) 無形固定資産 ...定額法 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の一部について、平成20年度 の税制改正を契機に耐用年数の見直し を行い、当事業年度より耐用年数の変更 を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ12百万円減 少しております。 (2) 無形固定資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 土地買戻損失引当金 平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壌整備等の損失見込を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 土地買戻損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「未収還付消費税等」(当事業年度670百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前事業年度85百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 660 百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>固定負債その他 2,296百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3 百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産は17,275百万円であります。なお、主なものは破産更生債権等であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>Dairy Farmers Limited 13,655百万円 (218,110千豪ドル)</p> <p>Four Roses Distillery LLC 4,278百万円 (47,000千豪ドル)</p> <p>PT.KIRIN-MIWON FOODS 2,831百万円 (31,100千豪ドル)</p> <p>Kirin Agribio EC B.V. 542 百万円 (4,238千ユーロ)</p> <p>その他(3件) 640 百万円</p> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 5,249百万円</p> <hr/> <p>合計 27,197百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為91百万円を含めておりません。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 615 百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>固定負債その他 2,296百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3 百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>LION NATHAN LTD. 38,563 百万円 (465,633千豪ドル)</p> <p>Four Roses Distillery LLC 4,144百万円 (45,000千豪ドル)</p> <p>Dairy Farmers Limited 896百万円 (10,828千豪ドル)</p> <p>その他(3件) 650 百万円</p> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 4,441百万円</p> <hr/> <p>合計 48,696百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為72百万円を含めておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,763百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,087</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 3,087百万円であります。</p> <p>4 通貨スワップ評価損益の表示 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップの評価益23,541百万円は、為替差損と相殺した上で、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,143百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table>	給料・賃金及び賞与	2,763百万円	賞与引当金繰入額	506	福利厚生費	1,280	退職給付費用	447	役員賞与引当金繰入額	167	減価償却費	450	広報費	1,126	研究開発費	3,087	業務委託料	2,841	土地	4,143百万円	建物	419百万円	その他	20	合計	439	建物	42百万円	その他	9	合計	51	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,067</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">5,127</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は3,067百万円であります。</p> <p>3 為替差益 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失16,597百万円は、為替差益と相殺して表示しております。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,298百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,334</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td></tr> </table>	給料・賃金及び賞与	2,712百万円	賞与引当金繰入額	438	福利厚生費	1,142	退職給付費用	542	役員賞与引当金繰入額	135	減価償却費	451	広報費	844	研究開発費	3,067	業務委託料	5,127	土地	5,298百万円	建物	34	その他	1	合計	5,334	建物	170百万円	その他	26	合計	196	建物	463百万円	その他	24	合計	487
給料・賃金及び賞与	2,763百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	506																																																																						
福利厚生費	1,280																																																																						
退職給付費用	447																																																																						
役員賞与引当金繰入額	167																																																																						
減価償却費	450																																																																						
広報費	1,126																																																																						
研究開発費	3,087																																																																						
業務委託料	2,841																																																																						
土地	4,143百万円																																																																						
建物	419百万円																																																																						
その他	20																																																																						
合計	439																																																																						
建物	42百万円																																																																						
その他	9																																																																						
合計	51																																																																						
給料・賃金及び賞与	2,712百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	438																																																																						
福利厚生費	1,142																																																																						
退職給付費用	542																																																																						
役員賞与引当金繰入額	135																																																																						
減価償却費	451																																																																						
広報費	844																																																																						
研究開発費	3,067																																																																						
業務委託料	5,127																																																																						
土地	5,298百万円																																																																						
建物	34																																																																						
その他	1																																																																						
合計	5,334																																																																						
建物	170百万円																																																																						
その他	26																																																																						
合計	196																																																																						
建物	463百万円																																																																						
その他	24																																																																						
合計	487																																																																						

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
8 減損損失			8 減損損失		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
賃貸用資産	東京都渋谷区	建物	賃貸用資産	大阪市大正区	建物・土地
<p>当社では、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>不動産事業物件において、売却の意思決定を行った一部の賃貸用不動産について、正味売却価額が帳簿価額を下回ることから帳簿価額を減額しております。当該減少額を減損損失（建物187百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は処分価額を使用しております。</p>			<p>当社では、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>不動産事業における一部の賃貸用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物3百万円、土地333百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額を使用しております。</p>		
9 関係会社との取引			9 関係会社との取引		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
グループ運営収入		13,075百万円	グループ運営収入		12,100百万円
不動産事業費用及び一般管理費		4,353	不動産事業費用及び一般管理費		6,806
受取利息		7,341	受取利息		5,285
不動産賃貸料		1,633			
貸倒引当金繰入額		6,939			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	29,778,801株	前事業年度末株式数	30,157,655株
当事業年度増加株式数	883,269株	当事業年度増加株式数	1,214,018株
当事業年度減少株式数	504,415株	当事業年度減少株式数	204,697株
当事業年度末株式数	30,157,655株	当事業年度末株式数	31,166,976株
(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。		(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	335,086	407,077	71,991
関連会社株式	99,576	51,833	47,742
計	434,662	458,911	24,248

当事業年度(平成21年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	234,134	297,618	63,484
関連会社株式	135,129	144,663	9,533
計	369,264	442,282	73,017

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式及び関係会社 出資金 51,901百万円</p> <p>貸倒引当金 5,904</p> <p>その他 7,942</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 65,747</p> <p>評価性引当額 26,860</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 38,886</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,191百万円</p> <p>その他 1,617</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,809</p> <p>繰延税金資産の純額 26,077百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式及び関係会社 出資金 52,264百万円</p> <p>その他 6,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 59,245</p> <p>評価性引当額 24,658</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,587</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,333百万円</p> <p>その他 1,140</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,473</p> <p>繰延税金資産の純額 24,114百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 98.1</p> <p>評価性引当額 56.8</p> <p>その他 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 33.1</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>その他 2.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	857円28銭	1株当たり純資産額	916円87銭
1株当たり当期純利益金額	29円00銭	1株当たり当期純利益金額	85円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	818,147	874,090
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	818,147	874,090
普通株式の発行済株式数(千株)	984,508	984,508
普通株式の自己株式数(千株)	30,157	31,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,350	953,341

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	27,684	81,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,684	81,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	954,466	954,063

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(当社保有のSan Miguel Corporation全株式の売却とSan Miguel Brewery,Inc.の株式取得について)</p> <p>当社は平成21年2月20日開催の取締役会において、当社の関連会社でありますSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings,Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings,Inc.との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>また同日付でSan Miguel Corporationとの間でもSan Miguel Corporationのフィリピン国内ビール事業会社であるSan Miguel Brewery,Inc.の株式をSan Miguel Corporation保有分から相対取引で取得する株式購入契約を締結いたしました。</p> <p>[株式売却および株式取得の目的]</p> <p>当社は長期経営構想KV2015で「食と健康」領域でアジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、San Miguel Corporation株式売却およびSan Miguel Brewery,Inc.株式取得により、アジア・オセアニア市場での酒類事業へ投資を集中させます。</p> <p>[株式売却]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売却先 Q-Tech Alliance Holdings,Inc. 2. 売却時期 2009年5月末日(予定) 3. 売却株式総数 628,666,675株(発行済株式総数の19.91% 1) 4. 売却価額 39,606百万ペソ(1株につき63ペソ) 5. 売却損 240億円(見込み) <p>[株式取得]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する相手会社の名称 San Miguel Corporation 2. 取得する会社の名称 名称: San Miguel Brewery,Inc. 3. 取得時期 2009年4月と5月の分割購入(予定) 4. 取得予定株式総数 6,665,023,690株(発行済株式総数の43.249% 1) 5. 取得価額 58,925百万ペソ(1株につき8.841ペソ) 6. 資金の調達方法 San Miguel Corporation株式売却資金および外部借入等 <ol style="list-style-type: none"> 1 2008年12月31日現在株式数に基づく 	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	22,268
		三菱商事株式会社	6,581,896	15,171
		東京海上ホールディングス株式会社	5,257,450	13,301
		旭硝子株式会社	12,731,634	11,178
		三菱倉庫株式会社	7,415,838	8,135
		株式会社ニコン	3,760,865	6,874
		三菱地所株式会社	3,987,548	5,893
		三菱重工業株式会社	8,474,000	2,762
		日本郵船株式会社	6,592,898	1,878
		新日本石油株式会社	3,323,775	1,429
		株式会社三菱総合研究所	681,900	1,374
		三菱電機株式会社	1,799,891	1,232
		三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,179
		三菱レイヨン株式会社	3,012,300	1,123
		味の素株式会社	3,099,329	2,711
		コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	2,102,970	2,435
		キューピー株式会社	1,326,100	1,311
		日本碍子株式会社	600,000	1,212
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,057
		コカ・コーラウエスト株式会社	2,226,715	3,649
その他(40銘柄)	18,268,353	6,607		
計		146,970,184	112,790	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(1銘柄)	1口	0
		その他(3銘柄)	21千米ドル 80千豪ドル	8
計		-	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,271	21,824	2,442 (3)	101,654	46,722	2,753	54,931
構築物	6,796	317	111	7,003	4,812	192	2,191
機械及び装置	2,029	12	158	1,883	1,667	53	215
車両運搬具	74	1		75	56	11	18
工具、器具 及び備品	9,263	700	581	9,382	6,733	729	2,649
土地	26,717	3	1,835 (333)	24,886			24,886
建設仮勘定	12,738	12,766	22,901	2,603			2,603
有形固定資産計	139,892	35,627	28,030 (336)	147,488	59,992	3,739	87,496
無形固定資産							
借地権				60			60
商標権				27	3	2	24
施設利用権				181	148	8	32
無形固定資産計				269	152	10	117

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、尼崎工場跡地複合商業施設関連事業(20,278百万円)であります。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,451	1,629	2,790	10,202	4,087
賞与引当金	506	438	506	-	438
役員賞与引当金	137	135	106	-	165
土地買戻損失引当金	1,068	216	113	-	1,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額9,812百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額389百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	91
預金	
当座預金・普通預金	15,233
合計	15,325

売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	195
株式会社フジタ	19
株式会社パルコ	16
株式会社イトーヨーカ堂	14
サトームセン株式会社	10
その他	61
合計	318

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	328
当期発生高	6,459
当期回収高	6,469
次期繰越高	318
回収率	95.3%
平均滞留期間	18.0日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
麒麟麦酒(株)	175,624
Lion Nathan National Foods Pty Ltd	79,774
キリン協和フーズ(株)	6,218
その他	9,118
合計	270,735

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Lion Nathan National Foods Pty Ltd	617,284
協和発酵キリン(株)	222,208
キリンビバレッジ(株)	77,793
キリン協和フーズ(株)	22,200
麒麟麦酒(株)	20,705
その他(17社)	45,513
小計	1,005,706
関連会社株式	
San Miguel Brewery Inc.	135,129
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(4社)	98
小計	136,235
合計	1,141,942

支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社内田洋行	72
株式会社大林組	25
その他	7
合計	105

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月期日のもの	72
2月 "	25
3月 "	7
合計	105

短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	149,287
株式会社三菱UFJ信託銀行	75,000
合計	224,287

主なものとして株式会社三菱東京UFJ銀行を単独幹事とするシンジケートローン(148,887百万円)があります。

社債 299,950 百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	114,400
明治安田生命保険相互会社	45,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,000
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000
農林中央金庫	5,000
日本生命保険	5,000
その他	5,000
合計	199,400

株式会社三菱東京UFJ銀行を単独幹事とするシンジケートローン(90,000百万円)、株式会社日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行を共同幹事とするシンジケートローン(19,400百万円)、株式会社みずほコーポレート銀行を単独幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年1回)

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|---|------------------------------|--------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第170期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(社債) 及
びその添付書類 | | | 平成21年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類 及
びその添付書類 | | | 平成21年10月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第171期第1四半期 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年5月15日
関東財務局長に提出 |
| | 第171期第2四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第171期第3四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい
響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | 第
影 平成21年2月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社はグループ経営体制の見直しに伴い、従来「その他事業」に含めていた食品、健康・機能的食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとした。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日の取締役会において持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings, Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings, Inc.との間で株式譲渡契約を締結するとともにSan Miguel Brewery, Inc.の株式をSan Miguel Corporationから取得する株式購入契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日の取締役会において関連会社であるSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings, Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings, Inc.との間で株式譲渡契約を締結するとともにSan Miguel Brewery, Inc.の株式をSan Miguel Corporationから取得する株式購入契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。